

障害福祉の概要

令和7年度
(令和6年度概要)

秋田県健康福祉部障害福祉課

目 次

第1 障害福祉業務の機構

1	組織	1
2	障害福祉課の設置	2
(1)	職員構成	2
(2)	職員配置	2
(3)	事務分掌	3
(4)	令和7年度主要事業	4
(5)	予算	17
3	県内の障害者（身体・知的・精神）の状況について	18
4	障害福祉サービス提供基盤	19
(1)	障害者関係	19
(2)	障害児関係	20
5	障害者の施策概要	21
(1)	障害者総合支援法「地域生活支援事業関係」	21
(2)	障害者総合支援法「自立支援医療費」	25
(3)	補装具費の実施状況	25
(4)	その他	26

第2 身体障害者の状況

1	身体障害者の現況	27
2	在宅対策の状況	28
3	身体障害者相談員の配置	29

第3 心身障害児の状況

1	心身障害児の現況	30
2	早期療育対策	31
3	在宅療育対策	32
(1)	児童相談所における心身障害相談別受付件数	32
(2)	自立支援医療（育成医療）給付及び市町村補助状況	32
(3)	補装具の給付状況（児童分）	32
(4)	中・軽度難聴児補聴器購入費助成事業	32
4	施設対策	33
(1)	障害児施設	33
(2)	障害児施設の入所状況（県内）	33
(3)	障害児施設の入所状況（県外）	34

第4 知的障害者の状況

1	知的障害者の現況	35
2	施設入所者の状況	35
3	知的障害者相談員の配置	35

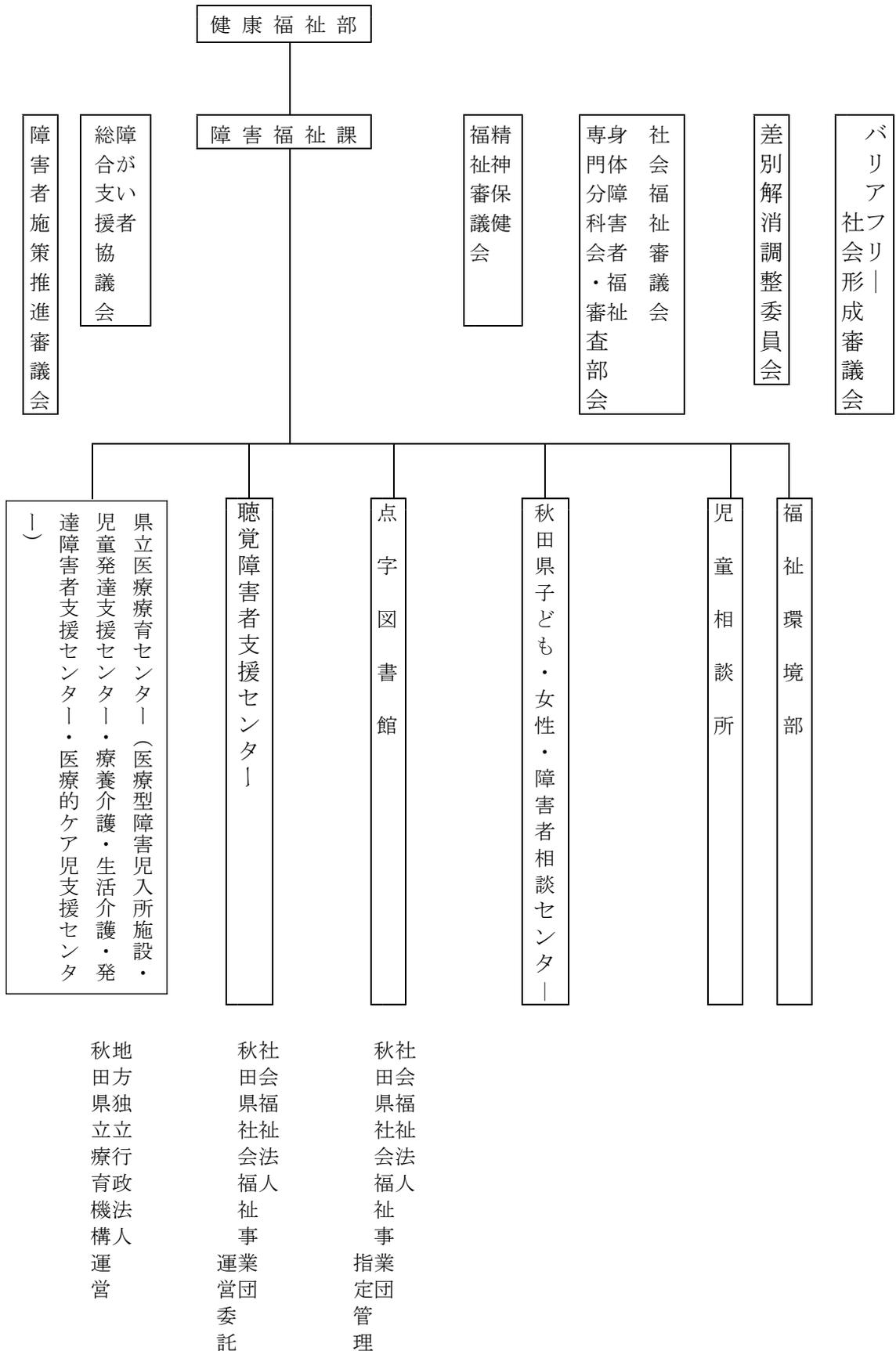
第5	精神障害者の保健福祉	
1	精神障害者の状況	36
(1)	精神障害者等の現況	36
(2)	精神障害者数の推移	37
(3)	在宅精神障害者の状況	37
(4)	入院患者数の推移	38
2	精神科医療対策	39
(1)	精神科病院の概要	39
(2)	精神障害者の保護申請、通報等の状況	40
(3)	精神医療審査会	41
(4)	精神障害者保健福祉手帳の交付状況	42
(5)	措置入院医療費、自立支援医療費（精神通院医療）の公費負担額	42
3	地域精神保健福祉対策	43
(1)	保健所における精神保健相談状況	43
(2)	保健所における精神保健訪問指導状況	44
(3)	精神保健健康教育実施状況	45
4	その他	46
(1)	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援	46
(2)	ひきこもり支援の状況（相談、社会とのつながり支援（職親）事業）	47
(3)	精神科救急	49
(4)	災害派遣精神医療チーム（DPAT）	50
(5)	依存症対策	51
第6	関係機関	
1	秋田県子ども・女性・障害者相談センター 福祉相談・連携推進部	52
2	秋田県子ども・女性・障害者相談センター 精神保健福祉部	53
3	点字図書館	56
4	心身障害者総合福祉センター	57
5	発達障害者支援センター（ふきのとう秋田）	57
6	秋田県聴覚障害者支援センター	57
7	医療的ケア児支援センター	58
8	福祉事務所・地域振興局福祉環境部（福祉事務所・保健所）	58
9	各種関係団体	59
10	審議会等	61
第7	雇用促進のための諸制度	
1	雇用促進・職業安定制度	62
(1)	就職援護措置	62
(2)	事業主に対する措置	63
2	障害者就労支援機関	70
第8	その他の障害福祉施策	
1	障害者虐待に係る相談・通報件数	72
(1)	市町村報告分	72
(2)	県受理分	74
(3)	労働局受理分（県へ情報提供）	74

2	障害者差別に係る相談	75
(1)	障害者差別に係る相談件数について	75
(2)	障害者差別に係る相談事例について（～令和6年度）	75
3	ヘルプマーク・ヘルプカード	75
(1)	ヘルプカード・ヘルプカードの配布について	75
(2)	普及啓発について	76
4	障害者スポーツ	76
(1)	障害者スポーツの推進体制について	76
(2)	障害者スポーツ事業について	76
5	バリアフリー対策	77
(1)	障害者等用駐車区画利用制度について	77
(2)	バリアフリー条例に係る協議・適合証交付状況について	77

第1 障害福祉業務の機構

(令和7年4月1日現在)

1 組織



2 障害福祉課の設置

昭和56年4月 福祉保健部障害福祉課設置

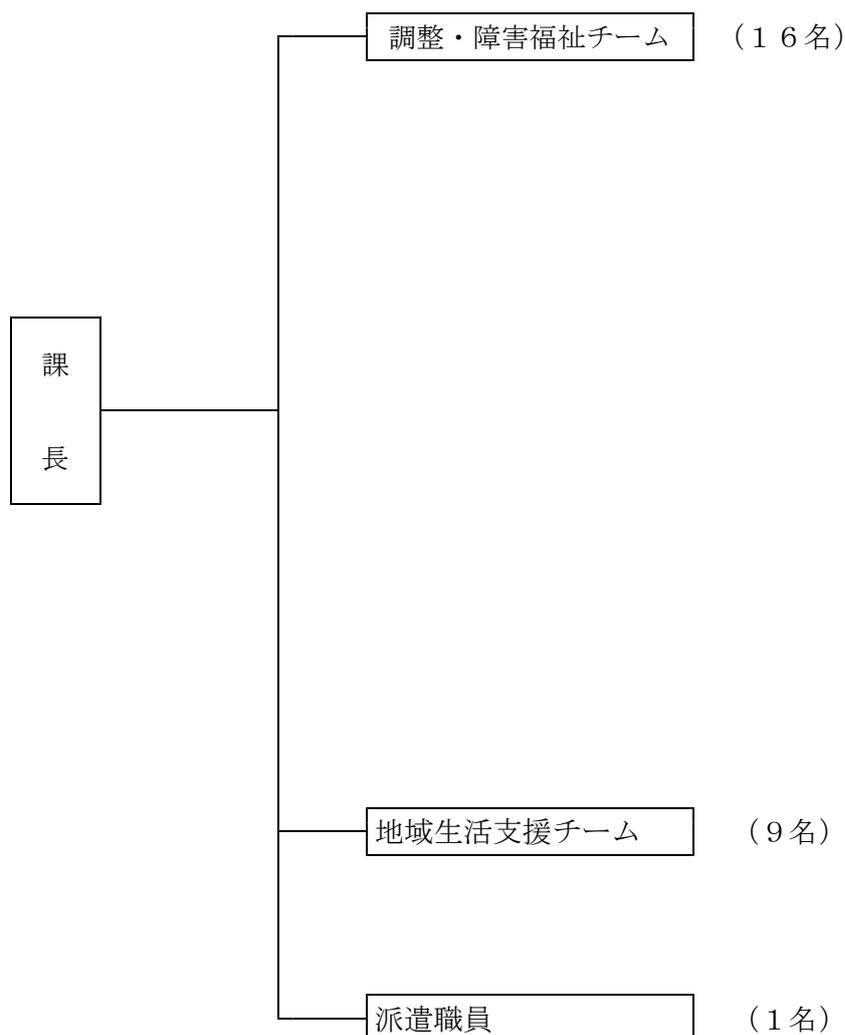
(1) 職員構成

(令和7年4月1日現在)

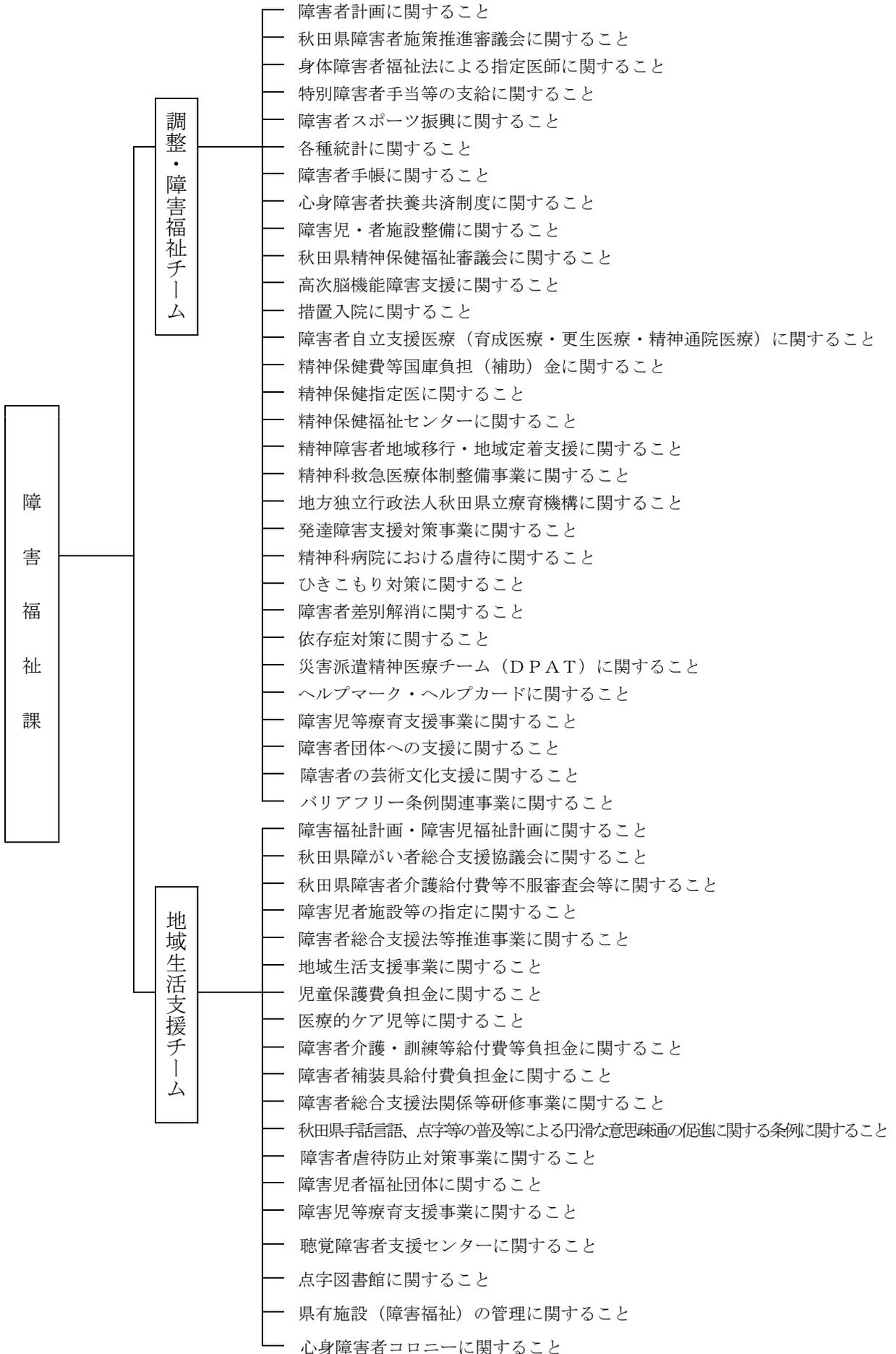
課長	チームリーダー	副主幹(兼)サブリーダー	シニアエキスパート	副主幹	主査	主任	主事	会計年度任用職員	合計
1	2	1	1	2 (1)	4	5	6	6	28 (1)

※ () は地方独立行政法人秋田県立療育機構への派遣職員 (内数)

(2) 職員配置



(3) 事務分掌



(4) 令和7年度主要事業

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
1	障害者県地域生活支援事業	121,853	<p>障害者が地域で安心して暮らして社会参加できるよう、専門的かつ広域的な支援等を行う。</p> <p>1. 実施主体 県 2. 補助率 国1/2以内 3. 各種事業内容</p> <p>(1) 障害者就業・生活支援センター事業 31,320千円 障害者の職業生活の自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育関係機関との連携を図り、就業やそれに伴う日常生活の支援を必要とする障害者に対して指導、助言等の支援を行う。</p> <p>① 実施主体 県 ② 委託先 (福) 慈泉会、(福) いずみ会、 (福) 大館圏域ふくし会、(福) 秋田虹の会、 (福) 秋田県社会福祉事業団、 (福) 雄勝なごみ会、(福) 県北報公会</p> <p>③ 事業内容 生活支援担当職員1名を配置 ※ 障害者就業・生活支援センター事業は、県が行う生活支援等事業と、国が別途行う雇用安定等事業を一体的に実施する。</p> <p>(2) 障害者社会参加促進事業(身体) 68,130千円 ①手話通訳の技術を習得した手話通訳の設置 ②障害者社会参加推進センターの運営 ③身体障害者補助犬の育成・給付 ④手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣及び点訳・音訳奉仕員の養成 ⑤スポーツ・レクリエーション教室の開催 ⑥重度障害者にかかる市町村特別支援事業 ⑦日常生活支援事業 ⑧社会参加支援事業 ⑨障害者芸術文化活動支援センター検討会開催</p> <p>(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 2,532千円 ①精神障害者地域生活支援広域調整会議の開催 ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに関する研修会の開催 ③入院者訪問支援事業に関する訪問支援員養成研修の開催及び会議体の設置 ④精神障害者の社会参加を目的とした学習会、相談会の開催</p> <p>(4) 高次脳機能障害支援普及事業 2,257千円 高次脳機能障害者やその家族の支援及び医療の拠点となる機関を設置し、支援体制の確立を図る。</p>	地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			<p>(5) 障害者総合支援法研修等事業 13,579千円 障害者総合支援法の施行に伴い、同法に基づくサービスを円滑に実施するための研修等を行う。</p> <p>① 認定調査員研修 ② 審査会委員研修 ③ サービス管理責任者研修 ④ 障害者ピアサポート研修 ⑤ 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修 ⑥ 強度行動障害支援者養成研修 ⑦ 相談支援従事者研修事業</p> <p>(6) 障害者総合支援法協議会等開催事業 306千円 ① 県障がい者総合支援協議会 県域全体の市町村における相談支援体制の構築や困難なケースへの専門的な助言を行う。 ② 不服審査会 市町村が決定する介護給付等に対する利用者等の不服申立てを受理し、審査する。</p> <p>(7) 広域的な支援事業 263千円 相談支援業務に係る人材育成等を行う。</p> <p>(8) 障害者虐待防止対策支援事業 1,168千円 障害者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。</p> <p>(9) 発達障害支援対策事業 2,298千円 ①発達障害児者家族等支援事業 発達障害児者の家族等が当該障害児者の特性に応じた支援ができるよう、ペアレントプログラム研修等を実施し、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。 ②発達障害専門医初診待機解消事業 専門医療機関受診前の児童を対象に相談・検査・コーディネートを実施し、県内の発達障害専門医療機関の待機解消を図る。 ③発達障害かかり付け医対応力向上研修 秋田県内のどの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的に、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。</p> <p>(10) 障害分野のロボット等導入支援事業 8,508千円 働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害者支援施設等に事業者が介護ロボット等を導入する際の経費に対して助成する。</p> <p>(R6.2月補正予算で計上、R7年度へ繰越)</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
2	障害者市町村 地域生活支援 事業	188,578	<p>障害者が地域で安心して暮らして社会参加できるよう、住民に最も身近な市町村が地域の特性等を踏まえ計画的に実施する事業に対して助成する。</p> <p>1. 実施主体 市町村 2. 補助先 全市町村 3. 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4 4. 事業内容</p> <p>(1) 理解促進研修・啓発事業 (2) 自発的活動支援事業 (3) 相談支援事業 (4) 成年後見制度利用支援、法人後見支援事業 (5) 意思疎通支援事業 (6) 日常生活用具給付等事業 (7) 手話奉仕員養成研修事業 (8) 移動支援事業 (9) 地域活動支援センター機能強化事業 (10) 日常生活支援 (11) 社会参加支援 (12) 地域生活支援促進事業 (13) 特別支援事業 (14) 特別促進事業</p>	地域生活 支援チー ム
3	精神保健福祉 センター費	13,021	<p>県民の精神保健の向上及び精神障害者の福祉に関し、知識の普及を図り、調査研究を行う。また、相談及び指導のうち複雑または困難なものを行う。</p> <p>(1) 教育研修事業 (2) 技術指導及び技術援助事業 (3) 精神保健相談事業 (4) 特定相談指導事業 (5) 精神医療審査会 (6) 通院医療及び手帳判定委員会 (7) その他(心の健康づくり相談事業・協力組織への援助・広報普及事業・調査研究事業)</p>	調整・障 害福祉チ ーム
4	障害者自立支 援医療事業	1,831,456	<p>障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の支給。身体障害にかかる育成医療・更生医療に要する費用について市町村へ補助を行う。また、精神障害にかかる通院医療に要する費用について支給する。</p> <p>1. 更生医療 186,057千円</p> <p>(1) 実施主体 市町村 (2) 事業内容 医療に要する費用 (3) 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4 (4) 対象者 18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた方</p>	調整・障 害福祉チ ーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			2. 育成医療 2,370千円 (1) 実施主体 市町村 (2) 事業内容 医療に要する費用 (3) 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4 (4) 対象者 18歳未満の身体障害児 3. 精神通院医療 1,643,029千円 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 医療に要する費用 (3) 負担区分 国1/2 県1/2 (4) 対象者 通院医療を要する精神障害者	調整・障害福祉チーム
5	措置入院医療費	43,008	精神保健福祉法に基づき知事が入院措置した患者の入院医療費と移送費について負担する。 1. 実施主体 県 2. 事業内容 (1) 措置入院医療費等 42,441千円 (2) 精神保健指定医研修会 277千円 (3) 精神障害者の退院後支援 290千円 3. 負担区分 国3/4 県1/4	調整・障害福祉チーム
6	精神科救急医療体制整備事業	86,275	休日又は夜間に、緊急に精神科医療を必要とする精神に障害のある人などのために、適切な医療を確保できるように、全県に3つの精神科救急医療圏を設定し、各医療圏ごとに精神科救急医療体制を整備する。 1. 実施主体 県 2. 事業内容 (1) 連絡調整委員会運営事業 775千円 (2) 精神科救急医療体制運営委託事業 72,459千円 (3) 精神科救急医療体制移送事業 53千円 (4) 精神科救急情報センター事業 12,988千円 3. 負担区分 国1/2 県1/2	調整・障害福祉チーム
7	障害児等療育支援事業	39,761	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、療育支援体制を持つ施設の機能を活用し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。 1. 障害児等療育支援事業 14,869千円 (1) 実施主体 県 (2) 委託先 社会福祉法人等 (3) 実施施設 とういんくる(鹿角市)、大野岱吉野学園(北秋田市)、大日寮(三種町)、由利本荘地域生活支援センター(由利本荘市)、放課後等デイサービスかのん(大仙市)、阿桜園(横手市)、やまばと園(湯沢市)	地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			<p>(4) 対象者 在宅の重症心身障害児者、知的障害児者、身体障害児等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>①訪問療育指導</p> <p>②外来による療育相談、指導</p> <p>③障害児通園事業実施施設等の職員に対する技術指導</p> <p>2. 地域療育医療拠点施設運営費補助事業 24,892千円</p> <p>(1) 診察・訓練部門</p> <p>①補助団体 厚生連(平鹿総合病院) 北秋田市(北秋田市民病院)</p> <p>②補助事業 地域療育医療拠点施設(診察・訓練部門)の運営</p> <p>③補助金額 20,544千円(県10/10)</p> <p>(2) 歯科診療部門</p> <p>①補助団体 大館市(大館市立総合病院) 厚生連(雄勝中央病院)</p> <p>②補助事業 地域療育医療拠点施設(歯科診療部門)の運営</p> <p>③補助金額 4,348千円(県10/10)</p>	調整・障害福祉チーム
8	地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	1,452,355	<p>地方独立行政法人秋田県立療育機構の経営を支援するため、その適正な運営に要する経費等を交付し、役員に係る共済費負担金を設立団体として負担する。 (発達障害のある子供の適切な相談・支援を行う「発達障害者支援センター運営事業」の事業費含む。)</p> <p>1. 実施主体 県</p> <p>2. 対象 秋田県立療育機構</p> <p>3. 内容</p> <p>(1) 運営費交付金 1,043,500千円</p> <p>(2) 運営費交付金(一時経費) 163,311千円</p> <p>(3) 共済費負担金 245,544千円</p>	調整・障害福祉チーム
9	心身障害者扶養共済事業	158,229	<p>障害のある人を扶養している保護者が自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が万一死亡し、又は重度障害になったときに、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。</p> <p>1. 実施主体 県</p> <p>2. 掛金 月額5,600円～23,300円 ※加入時の年齢による</p> <p>3. 年金額 月額20,000円(一口)</p> <p>4. 支給要件 保護者の死亡又は重度障害</p> <p>5. 加入者 160人(令和7年4月1日現在)</p> <p>6. 年金受給者 334人(同上)</p>	調整・障害福祉チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
10	特別障害者手当等給付費	62,635	<p>精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を有する状態にある重度障害者の方に手当を支給し、負担の軽減を図る。</p> <p>1. 支給要件及び支給月額</p> <p>(1) 特別障害者手当 (月額 29,590円) 精神又は身体に著しい重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の者に給付する。</p> <p>(2) 障害児福祉手当 (月額 16,100円) 精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の者に給付する。</p> <p>(3) 経過的福祉手当 (月額 16,100円) 昭和61年3月以前に福祉手当が支給されていた者であって、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に給付する。</p> <p>2. 受給者 (令和6年度延べ人数)</p> <p>(1) 特別障害者手当 1,833人 (2) 障害児福祉手当 206人 (3) 経過的福祉手当 18人</p>	調整・障害福祉チーム
11	児童保護費負担金	1,333,720	<p>児童福祉法に基づき、障害児入所支援及び障害児通所支援に必要な費用を負担する。</p> <p>1. 児童保護費負担金 1,315,376千円 入所支援及び通所支援のサービス提供に必要な費用を負担する。</p> <p>(1) 障害児入所給付費等 1,229,085千円 ・ 県実施分 (入所措置費、入所給付費等) 負担割合 国1/2、県1/2 ・ 市町村実施分 (相談支援給付費、通所給付費等) 負担割合 国1/2、県・市町村1/4</p> <p>(2) 障害児入所医療費等 84,580千円 ・ 県実施分 (入所児童分) 負担割合 国1/2、県1/2 ・ 市町村実施分 (通所児童分) 負担割合 国1/2、県・市町村1/4</p> <p>(3) 県単嵩上げ分 1,380千円 ・ 東京都 秋津療育園入所者2名分 負担割合 県10/10</p> <p>(4) 医療費・給付費等審査支払手数料 331千円 負担割合 県10/10</p> <p>2. 障害児入所施設運営事業 18,344千円 障害者支援施設への転換及び増加する児童虐待等への対応により定員が不足する障害児入所施設において、県全体の入所必要人数を確保するため、運営費を補助する。</p>	地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			<ul style="list-style-type: none"> ・補助先 (福) 秋田県社会福祉事業団 ・補助対象 阿桜園 (横手市) ・負担割合 県10/10 	地域生活支援チーム
12	障害者補装具給付費負担金	48,945	<p>日常生活上の移動の確保等や就労の能率向上を図ることを目的として、市町村が実施する障害者の身体機能を補完又は代替する補装具の給付事業に対して、負担金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施主体 市町村 2. 対象者 身体障害児・者 (難病患者等を含む。) 3. 負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4 	地域生活支援チーム
13	障害者総合支援法等推進事業	108,724	<p>障害者の工賃向上に係る支援、重度障害者の地域生活を支えるための市町村への財政支援、介護職員等によるたん吸引等のための研修を実施し、障害者が社会的・経済的に安定した日常生活を営むための体制を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者の働きがい支援事業 3,897千円 工賃向上支援のため、就労継続支援事業所と企業・官公署との間で、商品・サービス等の受発注について仲介・情報交換を行う共同受注窓口を設置する他、セミナーや商品PRイベント等を開催する。 2. 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業 101,883千円 訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対して財政的支援を行う。 3. 介護職員等による痰吸引等研修事業 2,944千円 痰吸引等が必要な重度障害者に対して介護職員等が安全に痰の吸引等を行うための研修の講師を養成する。 	地域生活支援チーム
14	介護・訓練等給付費等負担金	6,968,213	<p>障害のある人や難病患者等の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法に基づき市町村が行う介護給付等に要する費用の一部に対して介護・訓練等給付費等負担金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施主体 市町村 2. 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4 3. 負担内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 居宅介護 320,907千円 (2) 重度訪問介護 179,681千円 (3) 同行援護 6,656千円 (4) 行動援護 1,659千円 (5) 短期入所 94,305千円 	地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			(6) 療養介護 213,975千円 (7) 生活介護 2,627,421千円 (8) 共同生活援助 633,239千円 (9) 施設入所支援 892,482千円 (10) 自立訓練 103,303千円 (11) 就労移行支援 32,098千円 (12) 就労継続支援 1,536,450千円 (13) 就労定着支援 2,341千円 (14) 自立生活援助 616千円 (15) 地域相談支援給付費 1,019千円 (16) 計画相談支援給付費 141,254千円 (17) 高額障害福祉サービス費 990千円 (18) 特定障害者特別給付費 110,689千円 (19) 療養介護医療費等 67,859千円 (20) 特例特定障害者特別給付費等 600千円 (21) やむを得ない事由による措置 669千円	地域生活 支援チー ム
15	障害者スポーツ振興事業	43,590	1. 障害者スポーツ普及・推進事業 16,982千円 障害者がスポーツに取り組める環境づくりを進めるため、各種スポーツへの支援や指導を行う障害者スポーツ推進員を設置するとともに、障害者スポーツ体験交流事業、パラスポーツによる福祉学習推進事業を実施する。 (1) 実施主体 県 (2) 委託先 秋田県障害者スポーツ協会 (3) 事業内容 ① 障害者スポーツ推進員設置事業(3名) ② 障害者スポーツ体験交流事業 ③ パラスポーツによる福祉学習推進事業	調整・障 害福祉チ ーム
			2. 秋田県障害者スポーツ協会運営費補助金 5,397千円 県内に在住する障害者のスポーツの振興を図り、障害者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するため、秋田県障害者スポーツ協会に対し補助を行う。 (1) 補助先 秋田県障害者スポーツ協会 (2) 負担区分 県10/10 (3) 補助対象 人件費(事務局長)、運営費	
			3. 全国障害者スポーツ大会等派遣事業 21,211千円 障害者スポーツの全国的なイベントである全国障害者スポーツ大会へ本県選手を派遣し、県外の選手と交流を深めることなどにより、より一層障害を克服し、自立を目指そうとする意欲を高める。 パラリンピック等の国際大会に向けた選手の育成を支援する。	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			<p>(1) 実施主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①全国障害者スポーツ大会派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地 滋賀県 ・開催期間 令和7年10月25日～27日 ・派遣人員 <ul style="list-style-type: none"> 【個人競技】陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ 【団体競技】北海道・東北ブロック予選会での優勝で出場権を得ることになる。 ・委託先 秋田県障害者スポーツ協会 <p>②全国障害者スポーツ大会北海道・東北ブロック予選会派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地 開催当番道県、政令指定都市 ・開催期間 令和7年5月～6月 ・補助対象競技 <ul style="list-style-type: none"> 車椅子バスケットボール、バスケットボール、サッカー、バレーボール ・補助先 秋田県障害者スポーツ協会 ・補助率 実費の1/2 <p>③全国障害者スポーツ大会北海道・東北ブロック予選会開催費補助金(車いすバスケットボール競技)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 秋田県障害者スポーツ協会 ・補助率 定額 <p>④パラアスリート等支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 秋田県障害者スポーツ協会 ・補助率 定額 ・補助対象者 競技団体から国際大会等の強化指定等(候補を含む)を受けた県内選手で、県外で開催される強化合宿や合同練習会に参加する選手 	調整・障害福祉チーム
16	すこやか療育支援事業	1,086	<p>社会全体で子育てを支えていくという考えのもと、障害児通所支援を利用する子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、生活基盤の弱い世帯が安心して障害児の療育を行うことができる環境を整える。</p> <p>1. 概要</p> <p>児童発達支援等を利用する乳幼児の保護者に対し、市町村が利用者負担及び食費の助成を行った場合にその費用の1/2を補助する。(所得制限有り)</p> <p>2. 負担割合</p> <p>保護者1/2 市町村1/4 県1/4</p>	地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名																											
17	ひきこもり対策推進事業	23,246	<p>1. ひきこもり相談支援センター運営事業12,717千円</p> <p>(1) 対象者 ひきこもり状態にある本人や家族等</p> <p>(2) 開設場所 子ども・女性・障害者相談センター内</p> <p>(3) 運営体制 ひきこもり支援コーディネーター3名</p> <p>(4) 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応(電話、面接等) ・連絡協議会の開催 ・ひきこもり対策に関する情報発信 ・支援職員等を対象とした研修会の実施 ・当事者会及び家族会の開催 ・社会とのつながり支援(職親)事業の実施 <p>2. 社会とのつながり支援(職親)事業 2,701千円</p> <p>(1) 協力事業所数 70か所</p> <p>(2) 協力事業所への報償費対象者1人につき 1日1,500円</p> <p>3. ひきこもり地域支援事業 444千円</p> <p>(1) 実施体制 障害福祉課、ひきこもり相談支援センター、地域振興局福祉環境部</p> <p>(2) 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民公開講座の実施 ・ひきこもり行政職員向け研修会の実施 <p>4. ひきこもり理解促進・調査事業 7,484千円</p> <p>(1) ひきこもりに関する理解促進・調査 あきたびじょんを通じたひきこもり支援窓口の周知・ニーズ調査の実施等</p> <p>(2) ひきこもり経験者の支援ニーズ等に関する調査</p>	調整・障害福祉チーム																											
18	障害児・者施設整備補助事業	129,400	<p>障害児・者施設の整備費等を助成する。</p> <p>1. 補助率 国1/2、県1/4</p> <p>2. 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置主体 事業所名</th> <th>設置 場所</th> <th>整備 区分</th> <th>種別・定員(人)</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(福)ファミリーケアサービス 障害者支援施設ひまわり社</td> <td rowspan="3">横手市</td> <td rowspan="3">創設</td> <td>生活介護</td> <td>8</td> <td rowspan="3">82,219</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>特定相談支援</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(福)ファミリーケアサービス モモの家</td> <td>横手市</td> <td>創設</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>10</td> <td>47,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2施設</td> <td></td> <td>129,400</td> </tr> </tbody> </table>	設置主体 事業所名	設置 場所	整備 区分	種別・定員(人)	補助額	(福)ファミリーケアサービス 障害者支援施設ひまわり社	横手市	創設	生活介護	8	82,219	就労継続支援B型	12	特定相談支援	-	(福)ファミリーケアサービス モモの家	横手市	創設	児童発達支援センター	10	47,181	計			2施設		129,400	調整・障害福祉チーム
設置主体 事業所名	設置 場所	整備 区分	種別・定員(人)	補助額																											
(福)ファミリーケアサービス 障害者支援施設ひまわり社	横手市	創設	生活介護	8	82,219																										
			就労継続支援B型	12																											
			特定相談支援	-																											
(福)ファミリーケアサービス モモの家	横手市	創設	児童発達支援センター	10	47,181																										
計			2施設		129,400																										

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
19	点字図書館費	37,029	<p>秋田県点字図書館の管理運営を指定管理者に委託する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設置者 県 2. 指定管理者 (福) 秋田県社会福祉事業団 3. 指定期間 令和3年度～令和7年度 4. 指定管理料 37,029千円 5. 施設概要 視覚障害者情報提供施設 	地域生活支援チーム
20	発達障害者支援対策	178	<p>発達障害を有する障害者を支援するため、発達障害者支援センターの機能を強化するとともに、乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する地域支援体制の整備を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発達障害支援対策協議会の開催 2. 発達障害支援者研修への医師推薦 	調整・障害福祉チーム
21	秋田県聴覚障害者支援センター運営事業	25,192	<p>本県の聴覚障害者に対する情報・意思疎通支援の基幹センターとなる秋田県聴覚障害者支援センターを設置し、情報取得手段の拡充や社会参加の支援等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者に対する相談支援事業 ・意思疎通支援者の養成・派遣 ・手話・字幕入り映像の制作編集・貸出 ・情報機器の貸出等の事業 	地域生活支援チーム
22	障害者差別解消推進事業	14,022	<p>県民や事業者等と連携し、障害を理由とする差別の解消を推進するため、本県の実情に合わせた条例を制定するとともに、障害のある方等が安心して社会参加できる環境づくりと障害への理解促進による共生社会の実現を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者差別解消推進事業 3,955千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 障害者差別解消調整委員会の設置 差別に関する紛争解決機関 委員15名 (2) 職員向け研修会の開催 相談対応職員及び一般職員のための研修会 (3) 専門相談機関設置事業 委託先 秋田県身体障害者福祉協会 2. 障害者理解促進事業 2,632千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 普及啓発事業 ハンドブックの作成、障害者の情報発信 (2) 障害者理解理解促進事業 出前講座や事業者向け研修会等の実施 3. 障害者社会参加等促進事業 7,435千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 障害者サポーター養成事業 障害及び障害者に対する正しい知識と理解を持ち、適切な支援ができるサポーターの養成 	調整・障害福祉チーム 地域生活支援チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			<p>(2) ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業 ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布とテレビCM放映等の普及啓発</p> <p>(3) 知的障害者本人活動支援事業 当事者たちによるボランティアなどの本人活動、地域住民等との交流を促す「ともだちの会秋田県大会」開催</p> <p>(4) 障害者のためのスポーツ、レクリエーション開催事業</p> <p>(5) 秋田県障害者芸術文化支援センター事業 障害者の芸術文化活動を支援する体制整備、心いきいき芸術・文化祭の開催</p>	調整・障害福祉チーム 地域生活支援チーム
23	手話等普及啓発促進事業	1,109	<p>障害の有無に関わらず互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、手話・点字等の普及や理解促進を推進する。</p> <p>1. 小学生向け手話教室 小学生に対し、手話に親しむ機会を設け、障害者への理解や手話の普及・啓発を図る。</p> <p>2. 県民向け手話教室 手話の普及や理解啓発のため、県民が手話を学ぶ機会を設けるとともに、手話通訳者等を目指す意識の醸成を図る。 小冊子の配布により、障害や手話についての理解啓発や、興味・関心を持ってもらう。</p> <p>3. 企業等手話学習補助事業 企業や町内会、PTA等、手話の学習会を実施するところに対し、講師となる手話通訳者等の調整や、教材の提供をし、県内企業等が独自で手話を学習しやすい環境を構築する。</p>	地域生活支援チーム
24	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	2,455	<p>大規模災害発生時に増大する精神保健医療ニーズに適切かつ迅速に対応するため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を整備する。</p> <p>1. 災害派遣精神医療チーム運営事業 2,405千円 災害時に秋田県の要請により出動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動に要する経費。</p> <p>2. 災害派遣精神医療チーム資機材整備事業 50千円 災害派遣精神医療チーム(DPAT)が活動を行うための必要な資材を整備する。</p>	調整・障害福祉チーム
25	依存症支援体制整備事業	1,457	<p>精神保健福祉センターが全県、保健所が地域の相談拠点となり、市町村、医療機関、自助グループ等地域の関係機関との連携を強化し、依存症患者及び家族等の相談・支援体制の充実を図る。</p> <p>依存症支援体制整備事業</p> <p>(1) 依存症に関する啓発事業 214千円</p> <p>(2) 相談支援体制の拡充 460千円</p> <p>(3) 連携体制の強化 108千円</p>	調整・障害福祉チーム

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	チーム名
			(4) 依存症治療拠点機関への委託事業 573千円 (5) 自助グループへの委託事業 102千円	調整・障害福祉チーム
26	医療的ケア児等総合支援事業	18,969	<p>「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を受け、医療的ケア児の健やかな成長を図るため、医療的ケア児及びその家族に対する総合的な支援体制を整備する。</p> <p>1. 医療的ケア児等支援協議会開催事業 382千円 医療的ケア児等の地域生活における現状と課題、必要な医療、福祉等の施策について協議する。</p> <p>2. 医療的ケア児支援センター事業 14,647千円 秋田県医療的ケア児支援センターを秋田県立医療療育センターに設置する。</p> <p>3. 医療的ケア児等支援体制構築事業 3,940千円 事例調査や支援従事者向け研修会及び県民公開講座等の開催に要する経費を助成する。</p>	地域生活支援チーム
27	バリアフリー広報啓発事業	3,439	<p>広報啓発活動を実施することにより、障害者・高齢者・子どもなどの全ての県民が共に暮らせる社会が普通であるという、県民のバリアフリーについての意識醸成を図ることで、少子高齢化が急速に進行している本県においても、安全で快適な生活を営むことができる社会を実現できる。</p> <p>1. ひと・まち・こころ県民ネットワーク会議 262千円 県民のバリアフリー意識の醸成を図るため、表彰制度による啓発及び広報活動を実施する。</p> <p>2. ホームページ運営委託 600千円 秋田県公式サイトを高齢者や視覚障害者などでも快適に閲覧できる環境を整備する。</p> <p>3. 障害者等用駐車場適正利用促進事業 2,577千円 「障害者等用駐車区画利用制度」の実施により「障害者等用駐車場」の利用者を明確にし、障害者等が安心・安全に社会参加できるよう環境整備を進め、交通・移動のバリア解消を促進する。</p>	調整・障害福祉チーム
28	秋田県心身障害者コロニー整備事業	31,858	<p>秋田県心身障害者コロニーは、知的障害者である入所者を介護するとともに、知的障害者が自立した生活を営むために必要な支援を行う施設として設置され、県内の知的障害者支援の中核的役割を果たしている。</p> <p>昭和46年の開設以来50年以上が経過し、施設・整備の老朽化が進み衛生面や安全面に影響が及んでいることから修繕を行う。併せて、令和5年度のあり方検討会での検討結果を踏まえ、施設整備について検討する。</p> <p>1. 給食センター空調改修工事 31,119千円 2. 秋田県心身障害者コロニー施設整備検討会開催事業 739千円</p>	地域生活支援チーム

(5) 予算

○ 県予算との比較 (当初予算)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
県	588,640,000	100.0	582,543,000	100.0	584,234,000	100.0	577,345,000	100.0
民 生 費	83,286,512	14.1	83,072,394	14.3	82,227,721	14.1	82,406,936	14.3
衛 生 費	15,721,207	2.7	30,863,497	5.3	17,752,570	3.0	16,221,665	2.8
障害福祉課	12,891,790	2.2	12,974,978	2.2	12,182,380	2.1	12,845,307	2.2

○ 障害福祉課予算構成比 (当初予算)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
社会福祉総務費	138,226	1.1	132,052	1.0	136,820	1.1	144,314	1.1
身体障害者福祉費	9,113,455	70.7	9,066,915	69.9	9,301,003	76.3	9,459,089	73.6
知的障害者福祉費	1,069,814	8.3	1,336,245	10.3	219,150	1.8	166,986	1.3
児 童 措 置 費	1,189,822	9.2	1,215,788	9.4	1,266,419	10.4	1,333,720	10.4
児童福祉施設費	1,146,287	8.9	974,365	7.5	1,020,801	8.4	1,493,202	11.6
公衆衛生総務費	66,644	0.5	84,258	0.6	77,789	0.6	84,962	0.7
精 神 保 健 費	167,542	1.3	165,355	1.3	160,398	1.3	163,034	1.3
計	12,891,790	100.0	12,974,978	100.0	12,182,380	100.0	12,845,307	100.0

3 県内の障害者（身体・知的・精神）の状況について

令和7年3月31日現在

1 障害者数（身体・知的・精神）

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6
身体障害	54,316	53,400	52,628	51,460	50,540	49,096	47,150	45,464	43,838
知的障害	8,687	8,757	8,927	8,975	9,094	9,155	9,175	10,260	9,231
精神障害	27,004	27,760	28,262	28,596	29,845	30,241	31,323	31,912	31,382
・合計 (指数)	90,007 (100.0)	89,917 (99.9)	89,817 (99.8)	89,031 (98.9)	89,479 (99.4)	88,492 (98.3)	87,648 (97.4)	87,636 (97.4)	84,451 (93.8)

※年度末現在

※身体障害者及び知的障害者数は市町村、精神障害者数は保健所からの回答を集計。

※知的障害者数については、令和4年度まで一部の市町村（大館市、鹿角市等）が、障害福祉サービスを利用している手帳非所持者数を計上していた。

令和5年度は、全市町村のサービス利用者数を計上し、令和6年度は、サービス利用している手帳非所持者数を把握していない一部の市町村あったため、手帳所持者数のみを計上する。

2 障害別障害者

(1) 身体障害者（児・者）

①等級別内訳

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
人数	12,061	6,821	8,825	10,711	2,631	2,789	43,838
割合	27.5	15.6	20.1	24.4	6.0	6.4	100.0

②障害種別内訳

	視覚	聴覚	平衡機能	音そしゃく	肢体	心臓	じん臓	呼吸器	直腸ぼうこう
人数	2,529	3,978	49	499	23,134	7,915	2,470	867	2,204
割合	5.77	9.07	0.11	1.14	52.77	18.06	5.63	1.98	5.03
						小腸	免疫	肝臓	合計
						27	47	119	43,838
						0.06	0.11	0.27	100.0

(2) 知的障害者（者・児）

①手帳所持者の障害程度別の状況

区 分	軽度	中度	重度	最重度	重症心身	計
総 数	2,779	2,161	2,634	1,160	497	9,231
施設利用	1,194	1,381	2,193	991	335	6,094
在 宅	1,585	780	441	169	162	3,137

②手帳所持者の状況

区 分	A	B	計
18歳以上	3,961	3,941	7,902
18歳未満	385	944	1,329
計	4,346	4,885	9,231

(3) 精神障害者

①入院・在宅別

入 院		在 宅		計
措置	医療保護	公費負担 通院	その他（任意入院含む）	
10	2,016	16,810	12,546	31,382
	2,026	29,356		

②手帳所持者の状況

1級	2級	3級	合計
2,175	5,461	1,552	9,188

4 障害福祉サービス提供基盤（令和7年4月1日現在）

※障害福祉事業所一覧については、秋田県公式サイト 美の国あきたネットをご覧ください。

部署別一覧 — 健康福祉部 —

障害福祉課 — 三障害関連 — お知らせ — 指定障害福祉サービス事業所等一覧

(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/18864>)

(1) 障害者関係

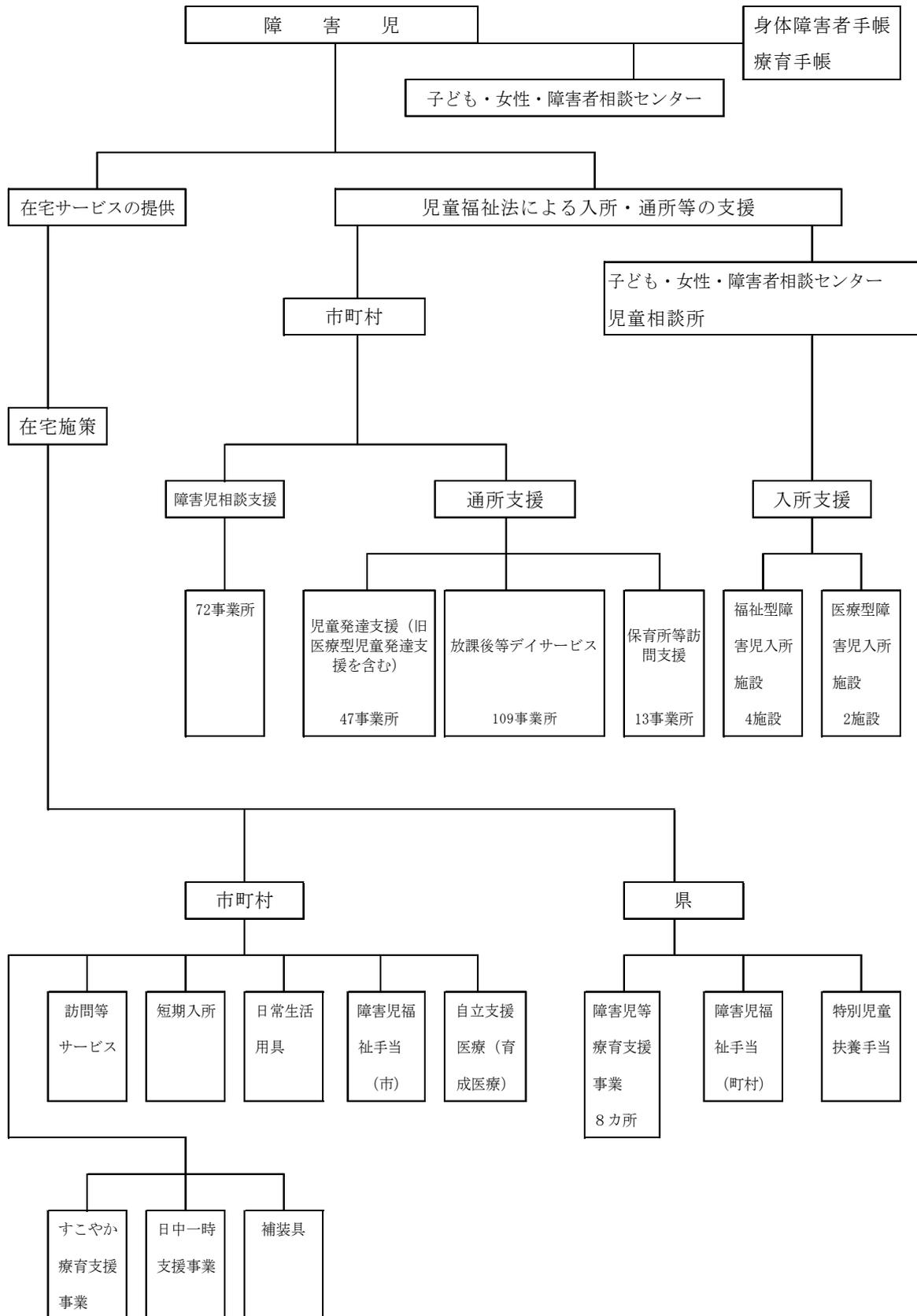
①障害者総合支援法関係

精神障害者 知的障害者 身体障害者 難病患者等	居宅介護	141	事業所
	重度訪問介護	107	事業所
	同行援護	25	事業所
	行動援護	10	事業所
	重度障害者等包括支援	0	事業所
	短期入所	110	事業所
	生活介護	157	事業所
	自立訓練（機能訓練）	21	事業所
	自立訓練（生活訓練）	21	事業所
	就労移行支援	10	事業所
	就労継続支援（A型）	19	事業所
	就労継続支援（B型）	158	事業所
	就労定着支援	5	事業所
	自立生活援助	2	事業所
	宿泊型自立訓練	9	事業所
共同生活援助	105	事業所	
計画相談支援	94	事業所	
地域移行支援	40	事業所	

②その他

身体障害者	点字図書館	1	か所
	聴覚障害者支援センター	1	か所

(2) 障害児関係



5 障害者の施策概要

(1) 障害者総合支援法「地域生活支援事業関係」

事業名	内 容	実施主体
【必須事業】 理解促進研修・ 啓発事業	地域社会の住民に対して、障害者等に対する理解を深めるための研修や啓発活動を実施する。 ・教室等開催 ・事業所訪問 ・広報活動 等	市町村
自発的活動支援 事業	障害者やその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する。 ・ピアサポート ・災害対策 ・孤立防止活動支援 ・社会活動支援 ・ボランティア活動支援	市町村
相談支援事業	専門職員を市町村に配置することにより、専門的な相談支援等を要する困難ケース等への対応、地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者などに対する専門的な指導、助言等を行う。 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 ・住宅入居等支援事業 ・障害者相談支援事業	市町村
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、その権利擁護を図るため、成年後見人の報酬等の一部の費用について助成を行う。	市町村
成年後見制度法 人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援する。	市町村
意思疎通支援事 業	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者等の派遣等を行う。 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ・手話通訳者設置事業	市町村
日常生活用具給 付等事業	障害者等に対し、日常生活がより円滑に行われるための用具の給付又は貸与を行う。 ・介護・訓練支援用具 ：特殊寝台、特殊マットその他の障害者等の身体介護を支援する用具並びに障害児が訓練に用いるいす等	市町村

事業名	内 容	実施主体
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立生活支援用具 ：入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置その他の障害者等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具 ・在宅療養等支援用具 ：電気式たん吸引器、盲人用体温計その他の障害者等の在宅療養等を支援する用具 ・情報・意思疎通支援用具 ：点字器、人工喉頭その他の障害者の情報収集、情報伝達、意思疎通等を支援する用具 ・排泄管理支援用具 ：ストーマ装具、その他の障害者等の排泄管理を支援する用具及び衛生用品 ・居宅生活動作補助用具 ：障害者の居宅生活動作を円滑にする用具であって、設置に小規模な住宅改修を伴うもの 	
手話奉仕員養成 研修事業	聴覚障害者等との交流活動の促進や、市町村の広報活動の支援者として、日常会話程度の手話表現技術を習得した者を養成する。	市町村
移動支援事業	<p>社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。</p> <p>個別支援型 ： 個別的支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援</p> <p>グループ支援型 ： 複数の障害者等への同時支援</p> <p>車両移送型 ： 福祉バス等車両の巡回による送迎支援</p>	市町村
地域活動支援セ ンター機能強化 事業	<p>障害者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を強化する。</p> <p>I 型 ： 専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施</p> <p>II 型 ： 地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施</p> <p>III 型 ： 創作活動、交流等（地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上であること）</p>	市町村
発達障害者支援 センター運営事 業	発達障害を有する障害児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害児（者）やその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関等との連携強化等	県

事業名	内 容	実施主体
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	<p>により発達障害児（者）に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進する。</p> <p>県に高次脳機能障害者への支援を行うための拠点機関を設置し、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を行い、高次脳機能障害者への支援を強化する。</p>	県
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者並びに要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成する。	県
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	盲ろう者のコミュニケーション及び移動等の支援を行う通訳・介助員を養成する。	県
意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	<p>特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣等を可能とし、意思疎通を図ることが困難な障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにする。</p> <p>手話通訳者・要約筆記者、盲ろう者のコミュニケーション及び移動等の支援を行う通訳・介助員を派遣する。</p>	県
相談支援体制整備事業	県障がい者総合支援協議会に相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築等に向けた広域的な支援を行い、県内における相談支援体制の整備を推進する。	県
<p>【任意事業】</p> <p>日常生活支援</p>	<p>障害者等の日常生活を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉ホームの運営 ・訪問入浴サービス ・生活訓練等 ・日中一時支援 ・地域移行のための安心生活支援 ・巡回支援専門員整備 ・相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保 ・協議会における地域資源の開発、利用促進等の支援 ・児童発達支援センターの機能強化 ・地域生活定着支援センターとの連携強化事業 	市町村

事業名	内 容	実施主体
社会参加支援	<p>障害者等の社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション活動等支援 ・芸術文化活動振興 ・点字・声の広報等発行事業 ・奉仕員養成研修事業 ・複数市町村による意思疎通支援の共同実施促進 ・家庭・教育・福祉連携推進事業 	市町村
就業・就労支援	<p>障害者等の就労を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲人ホームの運営 ・更生訓練費 ・知的障害者職親委託 	市町村
サービス・相談支援者、指導者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分認定調査員等研修事業 ・相談支援従事者研修事業 ・サービス管理責任者等研修事業 ・同行援護従業者養成研修事業 ・精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業 	県
日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）社会適応訓練事業 ・音声機能障害者発声訓練事業 	県
社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者設置 ・字幕入り映像ライブラリーの提供 ・点字による即時情報ネットワーク ・社会参加推進センター運営 ・奉仕員養成研修 ・レクリエーション活動等支援 ・芸術文化活動振興 	県
就業・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行等連携調整事業 	県
重度障害者に係る市町村特別支援	<p>訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村のうち、利用者全体に占める重度障害者の割合が一定以上の市町村に対し、一定の財政支援を行う。</p>	県
地域生活支援促進事業	<p>上記事業に加え、政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待防止対策支援事業 ・障害者就業・生活支援センター事業 	県・市町村

事業名	内 容	実施主体
	<ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上計画支援等事業 ・医療的ケア児等総合支援事業 ・強度行動障害支援者養成研修事業 ・成年後見制度普及啓発事業 ・「心のバリアフリー」推進事業 ・身体障害者補助犬育成促進事業 ・発達障害児者及び家族等支援事業 ・特別促進事業 	

(2) 障害者総合支援法「自立支援医療費」

事業名	内 容	実施主体
自立支援医療費	<p>障害児・者が、心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療であり、指定自立支援医療機関から受けた場合に支給される。</p> <p>①育成医療 身体に障害のある児童に対して行われる生活の能力を得るために必要な医療</p> <p>②更生医療 身体障害者に対して行われるその更生のために必要な医療</p> <p>③精神通院医療 精神障害者に対し、本人が病院又は診療所へ入院することなく行われる精神障害の医療</p>	<p>市町村</p> <p>市町村</p> <p>県</p>

(3) 補装具費の実施状況

事業名	内 容	実施主体
補装具費	<p>障害児・者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用されるものについて、購入又は修理に対して支給される。</p> <p>○補装具の種目 義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（人工内耳用音声信号処理装置の修理に限る）、車いす、電動車いす、座位保持いす、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置</p>	市町村

(4) その他

事業名	内 容	実施主体
特別障害者手当	20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者に支給する。 1人月額 29,590円	県・市
障害児福祉手当	20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅の障害者に支給する。 1人月額 16,100円	県・市
経過的福祉手当	昭和50年の改正法施行の際、20歳以上の福祉手当受給資格者であって、特別障害者手当又は障害基礎年金の支給を受けることができない者に支給する。 1人月額 16,100円	県・市
身体障害者相談員	身体障害者の更生援護の相談に応じ必要な指導・助言を行う。 令和7年4月1日現在 79人（内秋田市26人）	市町村
知的障害者相談員	知的障害者の更生援護の相談に応じ必要な指導・助言を行う。 令和7年4月1日現在 42人（内秋田市5人）	市町村

第2 身体障害者の状況

秋田県における身体障害者の人数は、令和6年3月末現在で43,838人となっており、令和2年の50,540人を100とすると86.7となっている。

障害の複雑化・重度化、高齢化とともに障害者のニーズが多様化する中で、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、障害者総合支援法による障害福祉サービスの給付、地域生活支援事業など、各種施策の充実に努めている。

1 身体障害者の現況

①身体障害者数

(各年度3月末現在)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
身体障害者数(人)	50,540	49,096	47,150	45,464	43,838
指 数	100.0	97.1	93.3	90.0	86.7

②障害別・年齢別身体障害者数

(令和7年3月31日現在)

区 分	総 数	0～17歳	18～59歳	60歳以上
総 数	43,838	434	5,625	37,779
視覚障害	2,529	11	367	2,151
聴覚障害	3,978	48	402	3,528
平衡機能障害	49	0	9	40
音声言語・そしゃく機能障害	499	1	86	412
肢体不自由	23,134	252	3,118	19,764
心臓機能障害	7,915	75	624	7,216
じん臓機能障害	2,470	5	624	1,841
呼吸機能障害	867	26	58	783
ぼうこう・直腸機能障害	2,204	10	235	1,959
小腸機能障害	27	2	15	10
免疫機能障害	47	0	34	13
肝臓機能障害	119	4	53	62

③ 障害別・等級別身体障害者数

(令和7年3月31日現在)

区 分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
総 数	43,838	12,061	6,821	8,825	10,711	2,631	2,789
視覚障害	2,529	759	867	177	201	359	166
聴覚障害	3,978	133	651	438	1,407	7	1,342
平衡機能障害	49	0	2	30	0	17	0
音声言語・そしゃく機能障害	499	6	18	283	192	0	0
肢体不自由	23,134	3,574	5,138	5,108	5,785	2,248	1,281
心臓機能障害	7,915	5,127	61	1,978	749	0	0
じん臓機能障害	2,470	2,227	19	177	47	0	0
呼吸機能障害	867	155	13	528	171	0	0
ぼうこう・直腸機能障害	2,204	3	2	71	2,128	0	0
小腸機能障害	27	12	0	1	14	0	0
免疫機能障害	47	6	25	12	4	0	0
肝臓機能障害	119	59	25	22	13	0	0

2 在宅対策の状況

①特別障害者手当等受給者数及び給付状況

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
県分	人数 (人)	2,795	2,588	2,393	2,231	2,057
	給付額 (千円)	71,287	66,716	61,911	58,923	56,091
市分	人数 (人)	18,878	18,024	17,191	16,600	16,832
	給付額 (千円)	441,965	422,597	404,913	398,149	418,300
合計	人数 (人)	21,673	20,612	19,584	18,831	18,889
	給付額 (千円)	513,252	489,313	466,824	457,072	474,390

(年度実績及び年延給付件数)

②日常生活用具給付件数及び給付状況

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給付件数 (件)	26,972	26,958	26,797	27,479	27,902
給付額 (千円)	69,509	68,548	68,069	68,743	72,150

③障害者補装具の給付状況

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給付件数 (件)	1,946	1,674	1,867	1,910	1,841
給付額 (千円)	43,437	39,664	45,337	45,808	47,350

④自立支援医療（育成医療・更生医療）の給付状況

	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給付額 (千円)	更生医療	196,697	194,416	179,678	170,849	181,258
	育成医療	2,424	2,388	2,268	2,339	1,502

3 身体障害者相談員の配置（令和7年4月1日現在）

(人)

市 部													郡 部								合 計				
秋 田 市	能 代 市	横 手 市	大 館 市	男 鹿 市	湯 沢 市	鹿 角 市	由 利 本 荘 市	潟 上 市	大 仙 市	北 秋 田 市	に か ほ 市	仙 北 市	小 坂 町	上 小 阿 仁 村	藤 里 町	三 種 町	八 峰 町	五 城 目 町	八 郎 潟 町	井 川 町		大 潟 村	美 郷 町	羽 後 町	東 成 瀬 村
26	6	-	8	2	-	4	8	1	-	4	-	7	2	1	-	2	-	3	1	1	1	1	-	1	79

第3 心身障害児の状況

秋田県における知的障害児の数は、令和7年3月末で1,329人で前年度の1,293人に比べ36人(2.8%)の増となっている。また、平成26年度を100(1,435人)とすると、その指数は92.6となっている。

程度別にみると、軽・中度の全体に占める割合は71.4%(949人)、重度・最重度は24.2%(322人)、重症心身は4.3%(58人)となっている。

1 心身障害児の現況

①知的障害児の現況

(令和7年3月31日現在) (単位：人)

区 分	軽度	中度	重度	最重度	重症心身	計
人員	720	229	206	116	58	1,329
内 福祉サービス利用	377	158	179	96	52	862
訳 その他(在宅等)	343	71	27	20	68	529

②身体障害者手帳交付児童数

(令和7年3月31日現在) (単位：人)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	総数
視覚障害	4	3	0	3	1	0	11
聴覚平衡機能障害	2	23	6	4	0	13	48
音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	0	1	0	0	1
肢体不自由	58	142	17	13	4	18	252
内部障害	78	1	24	19	0	0	122
計	142	169	47	40	4	31	434

③知的障害児の推移

程度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	
知的障害児	軽度	695	735	795	810	807	753	749	709	736	700	720
	中度	244	241	230	230	251	217	223	218	219	210	229
	重度	237	221	206	208	177	178	170	185	180	199	206
	最重度	170	156	123	120	118	121	130	131	153	153	116
	重症心	89	89	102	95	100	89	76	71	41	31	58
計	1,435	1,442	1,456	1,463	1,453	1,358	1,348	1,314	1,329	1,293	1,329	

2 早期療育対策

①乳児及び1歳6か月児健康診査の状況

(単位：人、%)

年 度	乳児健康診査（3～4ヵ月）					1歳6か月児健康診査				
	対 象 人 員	受 診 人 員	受診率	有所見 者 数	有 所 見 率	対 象 人 員	受 診 人 員	受診率	有所見 者 数	有 所 見 率
2	4,111	4,023	97.9	778	19.3	4,876	4,687	96.1	896	19.1
3	4,337	4,249	98.0	892	21.0	4,939	4,681	94.8	948	20.3
4	3,992	3,937	98.6	828	21.0	4,612	4,560	98.9	838	18.4
5	3,626	3,577	98.6	790	22.1	4,315	4,230	98.0	819	19.4
6	3,299	3,263	98.9	709	21.7	3,823	3,776	98.8	904	23.9

(資料：保健・疾病対策課)

②3歳児健康診査の状況

(単位：人、%)

年 度	3歳児健康診査					
	対 象 人 員	受 診 人 員	受診率	有所見 者 数	有 所 見 率	精密健 診受診 者数 (一般)
2	5,416	5,070	93.6	1,369	27.0	318
3	5,533	5,148	93.0	1,389	27.0	318
4	5,130	4,950	96.5	1,470	29.7	264
5	5,047	4,903	97.1	1,537	31.3	292
6	4,419	4,370	98.9	1,518	34.7	269

(資料：保健・疾病対策課)

3 在宅療育対策

在宅障害児とその保護者に対して、相談・助言・療育指導を行うほか、ホームヘルパーの派遣、補装具や日常生活用具の給付、自立支援医療（育成医療）、障害児（者）短期入所事業等のサービスが行われている。

(1) 児童相談所における心身障害相談別受付件数

相談種類別件数

(単位：件)

年 度	保健	肢体不自由	視覚・聴覚・ 言語障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等
1	13	14	211	4	517	22
2	8	15	161	2	483	14
3	5	15	174	6	514	16
4	10	16	148	3	451	19
5	6	11	137	3	488	16

(2) 自立支援医療（育成医療）給付及び市町村補助状況

(単位：人)

区分 年度	医 療 費							移送費 (再掲)
	肢体不 自由	視覚障 害	聴覚・ 平衡機 能障害	音声・ 言語機 能障害	心臓障 害	その他 内臓疾 患 ほか	計	
2	36	12	4	67	51	21	191	-
3	20	9	3	60	44	28	164	-
4	44	10	4	53	45	21	177	-
5	37	10	1	67	34	15	164	-
6	43	9	1	51	4	22	130	-

※25年度から秋田市分を含む。

(3) 補装具の給付状況（児童分）

(単位：件、千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給付件数	226	182	242	254	212
給付額	9,792	7,196	10,989	10,346	11,386

(4) 中・軽度難聴児補聴器購入費助成事業（単位：人、千円）

区 分	5年度	6年度
給付件数	39人（59個）	27人（46個）
給付額	913	529

(資料：保健・疾病対策課)

4 施設対策

(1) 障害児施設

施設の種類	内 容	窓 口
福祉型障害児入所施設	障害児を入所させて、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行う施設。	福祉事務所 児童相談所
医療型障害児入所施設	障害児を入所させて、保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療を行う施設。	

(2) 障害児施設の入所状況（県内）

①福祉型障害児入所施設

（令和7年4月1日現在）

施設名	設置主体	所在地	定 員	現 員	備 考
東山学園	(福) 花輪ふくし会	鹿角市花輪	人 20(児のみ) 重度棟13 一般棟7	人 19	昭和40年4月認可
大野岱吉野学園	(福) 県北報公会	北秋田市七日市	10(児のみ) 一般棟10	7	昭和44年4月認可
若竹学園	(福) 秋田県厚生協会	秋田市御所野	30(児のみ) 重度棟15 一般棟15	29	昭和39年4月認可
阿桜園	(福) 秋田県社会福祉事業団	横手市赤坂	5(児のみ)	3	昭和39年4月設置

②医療型障害児入所施設

(旧肢体不自由児施設 旧重症心身障害児施設)

(令和7年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地	定員	現員	備考
秋田県立医療療育センター	秋田県	秋田市南ヶ丘	人	人	平成22年4月開設
		旧肢体不自由児施設 60 旧重症心身障害児施設 40 (児者併設)	14 20		
あきた病院	独立行政法人 国立病院機構	由利本荘市 岩城	160 (児者併設)	1	平成15年11月認可

(3) 障害児施設の入所状況 (県外)

①医療型障害児入所施設

(令和7年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地	定員	現員	備考
岩手県立医療療育センター (肢体不自由)	岩手県	岩手県 矢巾町	60 人	1 人	昭和32年12月設置

第4 知的障害者の状況

秋田県における18歳以上の知的障害者の数は、令和7年3月末現在7,902人で前年度に比べ55人の増となっている。また、平成25年(6,965)を100とした指数は、113.4となっている。

程度別にみると、軽・中度の全体に占める割合は50.5%(3,991人)、重度・最重度は43.9%(3,472人)、重症心身は5.6%(439人)となっており、重度化傾向にある。

1 知的障害者の現況

(令和7年3月31日) (単位:人)

区 分		軽度	中度	重度	最重度	重症心身	計
人員		2,059	1,932	2,428	1,044	439	7,902
内 訳	障害福祉サービスの利用者	817	1,223	2,014	895	283	5,232
	その他(在宅等)	1,242	709	414	149	156	2,670

2 施設入所者の状況 (各年度3月末現在)

障害者支援施設(更生+授産)

(単位:人)

年度	17歳以下	18・19歳	20~29歳	30~39歳	40~59歳	60歳以上	計
H30	-	14	128	179	663	908	1,892
R元	-	23	132	191	683	923	1,952
R2	-	23	141	184	675	969	1,992
R3	-	18	126	170	669	960	1,943
R4	-	10	101	140	588	862	1,701
R5	-	8	110	201	597	878	1,794
R6	-	7	95	159	595	821	1,677

3 知的障害者相談員の配置 (令和7年4月1日現在)

(単位:人)

市 部											郡 部											合 計			
秋田市	能代市	横手市	大館市	男鹿市	湯沢市	鹿角市	由利本荘市	潟上市	大仙市	北秋田市	にかほ市	仙北市	小坂町	上小阿仁村	藤里町	三種町	八峰町	五城目町	八郎潟町	井川町	大潟村		美郷町	羽後町	東成瀬村
5	3	-	4	2	-	3	8	3	-	5	-	1	1	1	-	2	-	1	1	-	-	1	-	1	42

第5 精神障害者の保健福祉

1 精神障害者の状況

秋田県における精神障害者数は、令和7年3月末現在で31,382人で、人口万対比350.2人となっている。

(1) 精神障害者等の現況 (令和7年3月31日現在)

2次医療圏	人口 R6.10.1 (注1) 人	精神障害者数 (注2) 下段：人口万対	内 訳				病院数	病床数 (注3) 下段：指定病床数	人口万対病床数	在院患者数 (注4) 下段：人口万対
			措置入院患者数	医療保護入院患者数	自立支援医療患者数	その他				
大館	95,050	3,341	0	64	1,857	1,420	3	280	29.5	218
鹿角		351.5						(3)		23.0
北秋田	28,918	1,099	0	39	600	460	2	176	60.9	135
		380.1						(0)		46.7
能代	67,833	2,151	0	101	1,140	910	2	255	37.6	184
山本		317.2						(4)		27.2
秋田	368,991	12,356	6	849	6,895	4,606	10	1,813	49.1	1,609
周辺		334.9						(23)		43.7
由利本荘	91,829	3,084	1	255	1,502	1,326	2	336	36.6	289
にかほ		335.9						(6)		31.5
大仙	111,502	4,595	3	361	2,212	2,019	4	462	41.4	392
仙北		412.2						(3)		35.2
横手	78,916	2,846	0	212	1,594	1,040	1	246	31.2	212
		360.7						(5)		26.9
湯沢	53,285	1,910	0	135	1,010	765	1	170	31.9	102
雄勝		358.5						(0)		19.2
県計	896,225	31,382	10	2,016	16,810	12,546	25	3,738	41.7	3,117
	896,324	350.2						(44)		34.8

(注1) 令和6年秋田県年齢別人口流動調査報告書より

(注2) 精神障害者数：保健所実績報告による

(注3) 病床数及び指定病床数：休床病床を含む

(注4) 在院患者数：精神科病院年度報による

※秋田県における精神障害者は次のとおりとする。(法：精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)

①法第20条(任意入院)、法第29条(措置入院)、法第33条(医療保護入院)、法第33条の6(応急入院)により入院している者

②法第22条から26条の3の規定により、申請、通報、届出があり精神保健指定医の診察の結果、精神障害者と診断された者

③障害者総合支援法第58条の規定により、自立支援医療費の支給を受けている者

④法第45条の規定により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

⑤以上のほか関係機関などの情報に基づき、調査の結果精神障害者と認められた者

(2) 精神障害者数の推移

病 類	年 度						
	20	元	2	3	4	5	6
統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害	7,405	7,990	8,243	7,857	7,850	7,731	8,326
気分（感情）障害	3,400	6,686	6,942	7,273	7,495	7,686	7,616
てんかん	1,613	2,036	2,149	2,146	2,165	2,159	2,068
症状性を含む脳器質性精神障害	4,032	6,138	6,329	6,319	6,639	6,858	5,863
精神作用物質による精神及び行動の障害	827	849	857	825	804	765	617
精神遅滞	799	973	1,004	1,002	1,007	1,034	987
神経性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	791	2,014	2,155	2,369	2,462	2,496	2,463
その他	705	1,910	2,166	2,450	2,866	3,183	3,442
総 数	19,572	28,596	29,845	30,241	31,288	31,912	31,382

「保健所実績報告」による

(3) 在宅精神障害者の状況（病類、年齢別）

(令和7年3月31日現在)

病名区分	在宅 者計 人	内 訳		計						総計
		自立支援医療 受給者	その他（任意 入院含む）	18歳 未満	18歳 ～19歳	20歳 ～39歳	40歳 ～64歳	65歳 以上		
F2統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害	7,574	4,968	2,606	9	20	1,163	4,166	2,216	7,574	
F3気分（感情）障害	7,525	5,061	2,464	11	32	1,671	3,787	2,024	7,525	
G40てんかん	2,066	1,546	520	55	70	675	810	456	2,066	
F0症状性を含む器質性精神障害	4,807	571	4,236	1	0	41	367	4,398	4,807	
F00アルツハイマー病 型認知症	3,419	188	3,231	1	0	14	102	3,302	3,419	
F01血管性認知症	311	35	276	0	0	1	12	298	311	
F02-09上記以外の症状性を含む 器質性精神障害	1,077	348	729	0	0	26	253	798	1,077	
F1精神作用物質による精神及び 行動の障害	575	244	331	1	1	39	251	283	575	
F10アルコール使用による精神及び 行動の障害	459	200	259	0	0	17	203	239	459	
覚せい剤による精神及び行動の 障害	1	0	1	0	0	0	1	0	1	
アルコール、覚せい剤を除く精神 作用物質使用による精神及び 行動の障害	115	44	71	1	1	22	47	44	115	
F7精神遅滞	934	671	263	1	15	284	422	212	934	
F6成人の人格及び行動の障害	114	65	49	0	0	39	60	15	114	
F4神経症性障害、ストレス関連 障害及び身体表現性障害	2,451	1,696	755	9	24	825	1,215	378	2,451	
F5生理的障害及び身体的要因 に関連した行動症候群	100	51	49	10	6	38	37	9	100	
F8心理的発達の障害	2,016	1,259	757	208	108	1,219	469	12	2,016	
F9小児期及び青年期に通常発 症する行動及び情緒の障害及び 特定不能の精神障害	1,052	678	374	60	60	652	272	8	1,052	
その他	142	0	142	1	0	61	54	26	142	
合 計	29,356	16,810	12,546	366	336	6,707	11,910	10,037	29,356	

※任意入院も含む。

「保健所実績報告」による

(4) 入院患者数の推移

(各年度3月末現在)

第10回修正国際疾病、傷害及び死因統計分類(ICD10)による病類区分	統合失調症、総合失調症型障害及び妄想性障害(F2)	気分(感情)障害(F3)	てんかん(G40)	症状性を含む器質性精神障害(F0)	精神作用物質による精神及び行動の障害(F1)	精神遅滞(F7)	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害(F4)	その他	計 人
年度									
24	1,839	359	76	985	146	113	100	38	3,725
25	1,792	337	67	1,045	135	110	82	37	3,656
26	1,821	299	59	1,095	122	108	71	32	3,605
27	1,774	296	56	1,060	128	96	78	41	3,529
28	1,703	305	53	1,046	132	78	66	45	3,428
29	1,706	256	56	1,066	109	78	67	41	3,379
30	1,678	279	45	1,086	112	79	66	64	3,409
元	1,584	260	50	1,100	100	90	70	48	3,302
2	1,525	274	50	1,227	107	80	65	37	3,365
3	1,460	251	41	1,273	78	79	54	41	3,277
4	1,426	258	35	1,250	87	89	45	49	3,239
5	1,354	241	33	1,235	73	87	45	49	3,117
6	1,323	259	39	1,272	73	92	39	44	3,141

「精神科病院年度報」による

2 精神科医療対策

(1) 精神科病院の概要

年 度	人口 10月1日 (千人)	病院数			病床数			入院患者数		医師数 ^{※3}			看護職員数 ^{※4}				
		単 科	一 般	合 計	精 神 病 床 ※ 1	人 口 万 対 病 床 数	指 定 病 床	在 院 患 者 数 ※ 2	病 床 利 用 率	常 勤	非 常 勤	計	看 護 師	准 看 護 師	看 護 助 手	計	
					(床)	(床)	(床)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
21	1,097	16	11	27	4,303	39	67	3,845	89	119	117	236	755	481	447	1,683	
22	1,086	16	10	26	4,243	39	67	3,830	90	119	127	246	768	493	486	1,747	
23	1,077	16	9	25	4,152	39	63	3,725	90	109	126	235	791	472	454	1,717	
24	1,063	16	9	25	4,102	39	63	3,656	89	120	155	275	849	516	535	1,900	
25	1,050	16	9	25	4,080	39	63	3,605	88	119	142	261	835	469	570	1,874	
26	1,037	16	9	25	4,080	39	48	3,607	88	129	159	288	888	467	611	1,966	
27	1,023	16	9	25	4,053	40	48	3,529	87	122	173	295	864	442	525	1,831	
28	1,009	16	9	25	4,040	40	48	3,428	85	119	171	290	873	411	487	1,771	
29	995	16	9	25	3,973	39.9	48	3,379	85.0	111	21.7	132.7	1338.1 (常勤：1,296.0 非常勤：42.1)	/	/	1,338.1	
30	981	16	9	25	3,943	40.2	48	3,409	86.5	111	31.5	142.5	1376.1 (常勤：1,328.0 非常勤：48.1)	/	/	1,376.1	
元	966	16	9	25	3,915	40.5	48	3,302	84.3	115	20.2	135.2	1121.0 (常勤：1,092.0 非常勤：29.0)	/	/	1,121.0	
2	952	16	9	25	3,877	40.7	48	3,365	86.8	114	16.5	130.5	1104.4 (常勤：1075.0 非常勤：29.4)	/	/	1,104.4	
3	944	16	9	25	3,857	40.9	48	3,277	85.0	103	80.0	183.0	1261.0 (常勤：1201.0 非常勤：60.0)	/	/	1,261.0	
4	929	16	9	25	3,832	41.2	46	3,239	84.5	102	81.0	183.0	1250.0 (常勤：1183.0 非常勤：67.0)	/	/	1,250.0	
5	914	16	9	25	3,809	41.7	44	3,117	81.8	102	62.0	164.0	1222.0 (常勤：1159.0 非常勤：63.0)	/	/	1,222.0	
6	896	16	9	25	3,738	41.7	44	3,141	84.0	110	61.0	171.0	1181.0 (常勤：1111.0 非常勤：70.0)	/	/	1,181.0	

※1, 2 「精神科病院年度報」による

※3, 4 「精神保健福祉資料（厚生労働省）」による

※平成29年度より集計内容の変更。

- ・医師数について、非常勤は実員数ではなく常勤換算数として換算。
- ・看護職員数について、看護師及び准看護師のうち、常勤数と常勤換算した非常勤数で公表。本表では、常勤数と非常勤数の合計を掲載。

(2) 精神障害者の保護申請、通報等の状況

令和6年度において、警察官、検察官、矯正施設の長等から、精神障害者（疑いを含む）であるとして、診察及び保護の申請及び通報があったものは150件、うち精神保健指定医2名の診察の結果、措置入院となった者は40人であった。

なお、令和5年度において緊急措置入院となり、その後措置入院に切り替えとなった1件については、通報1件、措置入院（法29条該当）1件とカウントしている（警察官通報）。

年度	診察等区分	申請 通報 件数 A	診察を受けた者			診察の 必要が ないと 認めた もの	調査 診察 不能等	診察実 施率 B/A (%)	該当率 C/A (%)	
			精神障害者		精神障 害でな かった もの					
			法29条 該当 C	法29条 非該当						
10		34	11	6	0	17	17	0	50.0	32.4
15		36	14	8	0	22	14	0	61.1	38.9
20		48	17	9	0	26	11	0	54.2	35.4
25		45	13	14	0	27	18	0	60.0	28.9
元		82	32	19	0	51	26	2	62.2	39.0
2		142	68	26	0	94	45	4	66.2	47.9
3		124	49	17	0	66	56	2	53.2	39.5
4		116	52	13	0	65	50	1	56.0	44.8
5		110	43	8	0	51	58	1	46.4	39.1
6		150	40	14	0	54	90	6	36.0	26.7
令和6 年度申 請・通 報者	一般からの申請	2	1	1	0	2	0	0	100.0	50.0
	警察官からの通報	63	38	11	0	49	11	3	77.8	60.3
	検察官からの通報	58	1	2	0	3	53	2	5.2	1.7
	保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	矯正施設の長からの通報	27	0	0	0	0	26	1	0.0	0.0
	精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0

(3) 精神医療審査会

昭和63年7月に精神医療審査会を設置し、医療保護入院者の入院並びに医療保護入院者及び措置入院者の入院継続の要否の審査を行っているほか、精神科病院に入院中の者又はその家族等から退院請求、処遇改善請求が出された場合も入院継続について審査している。

①令和6年度審査状況

(単位：件)

区 分	届出等の件数	審査件数	審 査 結 果					取下・要件消失	審査中	未審査
			入院等は 適当	他の入院 形態への 移行が適 当	入院継続 不要	入院又 は処遇 は不適 当	計			
医療保護入院時の届出 (法第33条第1項・第3項)	2,079	2,079	2,079				2,079	0	0	0
定期 の 報 告 退 院 の 請 求 処 遇 改 善 請 求	措置入院者	6	6				6	0	0	0
	医療保護入院者	1,651	1,651	1,651			1,651	0	0	0
措置入院者	4	4	4				4	0	0	0
	医療保護入院者	21	19	17	2	0	0	19	0	2
措置入院者	4	4	4				4	0	0	0
	医療保護入院者	7	6	5	1	0	0	6	0	1
任意入院者	0	0					0	0	0	0
合 計	3,772	3,769	3,766	3			3,769	0	3	0

②年度別審査件数・結果不適件数

(単位：件)

年度	医療保護 入院届		定期病状報告書			退院請求等 (取り下げは含まない)								
	不適	不適	措置 入院者	医療保護 入院者	不適	退院請求			処遇改善請求					
						措置 入院	不適	医療保護 入院	不適	措置 入院	不適	医療保護 入院	不適	
30	2,325		1	1,292		2		36				4		
元	2,332		7	1,290		5		23		1		2		
2	2,200		7	1,321		4		32		1		7		
3	2,314		7	1,362		6		30		1		3		
4	2,129		9	1,356		12		23		5		2		
5	2,370	0	10	0	1,352	0	3	0	23	0	0	0	5	0
6	2,079	0	6	0	1,651	0	4	0	19	0	4	0	6	0

(4) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成7年10月から交付が開始された精神障害者保健福祉手帳は、手帳の交付を受けた者に対し、各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図ることを目的としている。

(令和7年3月31日現在)

保健所	交付件数		1 級		2 級		3 級	
		R5年度		R5年度		R5年度		R5年度
大 館	1,228	1,167	233	218	774	736	221	213
北 秋 田	327	314	95	91	182	172	50	51
能 代	753	745	215	223	450	430	88	92
秋田中央	693	674	207	194	378	373	108	107
由利本荘	821	806	165	161	528	505	128	140
大 仙	729	657	134	122	445	401	150	134
横 手	822	740	176	152	513	475	133	113
湯 沢	497	507	119	118	317	325	61	64
秋 田 市	3,318	3,306	831	820	1,874	1,874	613	612
合 計	9,188	8,916	2,175	2,099	5,461	5,291	1,552	1,526
令和7年3月末精神障害者数			31,382 人		手帳普及率		29.3%	

(5) 措置入院医療費、自立支援医療費（精神通院医療）の公費負担額

年度	措置入院医療費			精神通院医療費		
	支払件数	支払額 (円)	1件当たり (円)	支払件数	支払額 (円)	1件当たり (円)
11	330	27,984,559	84,801	70,767	592,199,004	8,368
15	203	24,563,332	121,002	98,836	754,181,282	7,631
20	161	15,430,929	95,844	145,395	1,074,342,075	7,389
29	93	15,579,695	167,524	227,485	1,484,393,771	6,525
30	90	19,366,541	215,184	236,557	1,463,056,978	6,185
元	120	25,238,674	210,322	243,081	1,467,301,508	6,036
2	176	34,737,504	197,372	248,175	1,446,274,683	5,828
3	143	23,968,116	167,609	259,590	1,518,893,836	5,852
4	162	27,392,859	169,091	272,498	1,473,088,559	5,406
5	155	33,532,701	216,340	279,703	1,504,943,983	5,381
6	126	12,461,231	98,899	288,973	1,550,035,105	5,364

3 地域精神保健福祉対策

※「保健所実績報告」による

保健所は、地域における第一線の行政機関として関係機関と連絡調整しながら精神障害者の早期発見、早期治療、社会復帰などの援助を行うため、相談及び訪問指導を行っているほか、地域住民の精神的健康の保持増進を図るための諸活動を行っている。

(1) 保健所における精神保健相談状況（令和6年度）

【相談実人員】

(単位：人)

		大館	北秋田	能代	秋田中央	由利本荘	大仙	横手	湯沢	秋田市	計
A 社会復帰	就労移行支援・就労継続支援	0	1	0	0	1	0	0	3	0	5
	その他	0	0	0	0	10	0	0	0	4	14
	計	0	1	0	0	11	0	0	3	4	19
B	高齢者精神保健関連	9	4	2	4	3	4	0	1	21	48
C	アルコール関連	6	11	2	3	25	15	2	8	24	96
D	薬物関連	0	0	0	3	1	0	0	0	1	5
E	ギャンブル関連	6	0	1	1	4	3	1	2	2	20
F	ゲーム関連	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
G	思春期精神保健関連	0	0	0	1	1	0	1	0	13	16
H	心の健康づくり ※1	18	15	11	21	32	24	10	17	415	563
I	その他	29	29	34	38	43	58	62	36	211	540
	(治療中断者に関するもの再掲)	(5)	(0)	(1)	(2)	(9)	(0)	(3)	(1)	(10)	(31)
	総計	73	60	50	71	121	104	76	67	691	1,308
	(再掲) ひきこもり関連 ※2	(5)	(0)	(0)	(3)	(11)	(2)	(4)	(3)	(11)	(39)

【相談延人員】

		大館	北秋田	能代	秋田中央	由利本荘	大仙	横手	湯沢	秋田市	計
A 社会復帰	就労移行支援・就労継続支援	0	1	0	0	12	0	0	5	0	18
	その他	0	0	0	0	18	0	0	0	8	26
	計	0	1	0	0	30	0	0	5	8	44
B	高齢者精神保健関連	19	5	2	4	3	5	0	3	46	87
C	アルコール関連	8	35	8	6	267	64	3	11	49	451
D	薬物関連	0	0	0	3	1	0	0	0	1	5
E	ギャンブル関連	10	0	3	5	7	4	7	2	2	40
F	ゲーム関連	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8
G	思春期精神保健関連	0	0	0	1	1	0	1	0	23	26
H	心の健康づくり ※1	24	22	97	26	64	45	18	38	732	1,066
I	その他	299	53	101	146	156	362	154	213	2,266	3,750
	(治療中断者に関するもの再掲)	(5)	(0)	(7)	(5)	(28)	(0)	(6)	(1)	(21)	(73)
	総計	360	116	211	191	537	480	183	272	3,127	5,477
	(再掲) ひきこもり関連 ※2	(6)	(0)	(0)	(6)	(67)	(7)	(11)	(5)	(29)	(131)

※1 「I 心の健康づくり」： 社会生活において生じるストレスの増大により、精神疾患に陥らないための心の健康づくりに関する相談など

※2 (再掲) ひきこもり関連： 令和2年度分実績報告よりひきこもり関連を全ての相談件数の再掲として集計。

(2) 保健所における精神保健訪問指導状況(令和6年度)

【訪問指導実人員】

(単位：人)

		大館	北秋田	能代	秋田中央	由利本荘	大仙	横手	湯沢	秋田市	計
A 社会復帰	就労移行支援・就労継続支援	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	その他	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
	計	0	0	0	0	2	0	0	1	2	5
B	高齢者精神保健関連	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
C	アルコール関連	2	0	0	0	3	2	0	0	2	9
D	薬物関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E	ギャンブル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F	ゲーム関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G	思春期精神保健関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H	心の健康づくり ※1	2	1	2	0	2	3	1	3	10	24
I	その他	11	1	5	8	0	14	4	13	27	83
	(治療中断者に関するものの再掲)	(2)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)	(9)
総計		15	2	7	8	7	19	5	19	41	123
(再掲) ひきこもり関連 ※2		(0)	(0)	(0)	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(1)	(10)

【訪問指導延人員】

		大館	北秋田	能代	秋田中央	由利本荘	大仙	横手	湯沢	秋田市	計
A 社会復帰	就労移行支援・就労継続支援	0	0	0	0	11	0	0	13	0	24
	その他	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
	計	0	0	0	0	12	0	0	13	2	27
B	高齢者精神保健関連	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
C	アルコール関連	10	0	0	0	5	2	0	0	3	20
D	薬物関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E	ギャンブル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F	ゲーム関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G	思春期精神保健関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H	心の健康づくり ※1	2	1	2	0	5	5	1	7	21	44
I	その他	52	2	5	31	0	28	7	38	57	220
	(治療中断者に関するものの再掲)	(14)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)	(21)
総計		64	3	7	31	22	35	8	60	83	313
(再掲) ひきこもり関連 ※2		(0)	(0)	(0)	(16)	(16)	(2)	(1)	(13)	(1)	(49)

※「I 心の健康づくり」：社会生活において生じるストレスの増大により、精神疾患に陥らないための心の健康づくりに関する相談及び精神病が疑われるが精神疾患と診断されていないもの

※2 (再掲) ひきこもり関連：令和2年度分実績報告よりひきこもり関連を全ての相談件数の再掲として集計。

(3) 精神保健健康教育実施状況（令和6年度）

保健所において、高齢者精神保健、アルコール関連問題をはじめ、ストレスと健康、精神障害者の社会復帰等精神保健福祉について普及を図るため、地域で健康教育を行っている。

保 健 所	高齢者精神 保健教育		アルコール 健康教育		一 般 健康教育		他の普及啓発活動 (地区住民と精神障害者との 交流会等)	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
大館	0	0	6	200	1	25	1	10
北秋田	0	0	1	12	6	40	1	32
能代	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田中央	0	0	0	0	0	0	0	0
由利本荘	0	0	4	176	0	0	26	61
大仙	0	0	2	33	0	0	1	34
横手	0	0	0	0	1	20	12	79
湯沢	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田市	2	56	1	44	14	764	0	0
計	2	56	14	465	22	849	41	216

4 その他

(1) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援

交通事故等による頭部外傷や脳血管障害によって脳を損傷し、記憶障害、遂行機能障害等の認知障害を有し、日常生活や社会生活への適応が困難となる高次脳機能障害者に対する支援が適切に行われ、地域において円滑に生活を送ることができるように、地域における相談支援ネットワーク体制を整備する。

① 支援拠点機関の設置（秋田県高次脳機能障害相談・支援センター）

○所在地 地方独立行政法人秋田県立病院機構秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

○主な業務 高次脳機能障害者等の支援及び医療の拠点となる支援拠点機関

相談窓口の設置、相談支援事業の実施、

高次脳機能障害者に対する医学的な評価及びリハビリテーション

② 相談支援ネットワーク委員会

○委員構成 社会福祉士等の専門職員、医療関係者等 6名

○主な業務 関係機関の連絡・調整による連携の確保、支援方法の検討、普及啓発

③ 相談支援事業等実績（各年度延べ件数）

（単位：件）

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
334	373	247	246	291

④ 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業支援担当職員研修会

（兼 高次脳機能障害者支援事業担当者東北ブロック会議講演会（令和6年度 秋田県が東北ブロック会議の開催県）（ハイブリッド開催） 97名参加

(2) ひきこもり支援の状況（相談、社会とのつながり支援（職親）事業）

《ひきこもりの定義》

社会的に孤立し、孤独を感じている状態にある人や、様々な生活上の困難を抱え、家族を含む他者との交流が限定的（希薄）な状態であり、かつ支援を必要とする本人。

単一の疾患や障害の概念ではなく、様々な要因が背景になって生じる状態。

① ひきこもり相談支援センター

○開設日：平成25年10月1日

○開設時間：毎週月曜日～金曜日の9：00～17：00（相談時間は10：00～16：00）

○設置場所：秋田県子ども・女性・障害者相談センター精神保健福祉部内

○運営体制：ひきこもり支援コーディネーターとして専任職員3名（心理職1名、社会福祉士1名、教員資格1名）

○業務内容：相談業務 電話、来所による面接相談、個別訪問による支援
連絡協議会の設置

情報発信 ウェブサイトやリーフレット等による普及啓発

人材育成 市町村や保健所等の支援者に対する研修

当事者会及び家族会の開催

社会とのつながり支援（職親）事業（平成28年4月より）

○相談実績

延べ件数

	ひきこもり相談支援センター		保健所		合計	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
相談件数	528	435	190	180	711	615
計	528	435	190	180	711	615
当事者会	50	51	-	-	50	51
親の会	95	113	-	-	95	113
計	145	164	-	-	145	164

○ひきこもり相談支援センターでの相談実績（延べ件数）

	電話	面接	計	男性	女性
2年度	195件	405件	600件	483人	117人
3年度*	181件	364件	545件	434人	110人
4年度	173件	357件	530件	425人	105人
5年度	147件	381件	528件	420人	108人
6年度	99件	336件	435件	311人	124人

※令和3年度は性別不明1名。

② 社会とのつながり支援（職親）事業

協力事業所（職親）において、社会参加の機会を提供することで、社会適応性の向上、生活リズムの構築等を図り、ひきこもり状態からの解消を進める。

○実施主体 秋田県（ひきこもり相談支援センター、各地域振興局福祉環境部）

○年度別訓練者の推移

		年度		
		4	5	6
大館福祉環境部		0	0	0
鷹巣阿仁福祉環境部		0	0	0
山本福祉環境部		1	1（1）	0
秋田福祉環境部		0	2	3（2）
由利福祉環境部		1（1）	2（1）	1（1）
仙北福祉環境部		1（1）	1（1）	1
平鹿福祉環境部		0	0	
雄勝福祉環境部		0	0	1
ひきこもり相談支援センター		3（2）	0	1
計		6（4）	6（3）	7（3）
年 代 別	20代	2	1	1
	30代	3	3	3
	40代	1	2	1
	50代	—	—	2
訓練実施箇所数		5	5	5
登録事業所数		81	81	75

※（ ）はうち前年度継続者数

(3) 精神科救急

①精神科救急

休日又は夜間等において緊急に精神科医療を必要とする精神障害者のために、適切な医療が確保できるよう、精神科救急医療体制を整備する。

○精神科救急医療施設（令和6年度より3医療圏）

●全県の拠点病院：秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

①県北精神科救急医療圏

大館市立総合病院（地域拠点病院）、能代厚生医療センター（地域拠点病院）

②県央精神科救急医療圏

11病院（杉山病院、今村病院、秋田緑ヶ丘病院、秋田回生会病院、清和病院、秋田東病院、笠松病院、加藤病院、協和病院、菅原病院、象潟病院）による輪番制
＋秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

③県南精神科救急医療圏

横手興生病院（地域拠点病院）

身体合併症患者 各医療圏の精神科病床を有する総合病院を合併症対応病院として指定。
全県の合併症拠点病院として秋田大学医学部附属病院を指定して対応。

○実績

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	うち 入院								
夜 間	1,215	208	1,477	206	1,688	233	1,858	212	1,951	188
休 日	523	75	562	74	644	94	646	65	680	64
夜間合併症救急	279	36	241	29	232	21	184	31	167	21
休日合併症救急	71	7	65	13	54	0				
計	2,088	326	2345	322	2,598	348	2,688	308	2,798	273
月平均患者数	174	27	195	27	217	29	228	26	233	23
1日平均患者数	5.7	0.9	6.4	0.9	7.1	1.0	7.5	0.8	7.7	0.7

(4) 災害派遣精神医療チーム (D P A T)

自然災害、犯罪事件及び航空機・列車事故等の大規模災害後に、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地に入り、被災者及び支援者に対し、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う、専門的な研修・訓練を受けた精神医療チーム。

○ 協定病院 (令和7年3月末現在)

- ・秋田大学医学部附属病院
- ・秋田県立リハビリテーション・精神医療センター
- ・大館市立総合病院
- ・能代厚生医療センター
- ・菅原病院
- ・横手興生病院

○ D P A T統括者 (令和7年3月末現在)

秋田県子ども・女性・障害者相談センター及び協定病院から精神科医師2名を選任

(5) 依存症対策

依存症からの回復に向けた活動を行う民間の自助グループの支援を行う。

① 目的

自助グループとは、アルコールの問題や薬物依存の問題、病的賭博などの問題などを抱えた人たちが同じ問題を抱えた人と自発的に、当事者の意志でつながり、結びついた集団のことをいい、依存症の治療にはグループメンバーと体験を共有し、分かちあい、自分の抱える問題や悩みをしっかりと直視して自分を変化させていくことが重要である。

秋田県内の自助グループに対して、技術支援や情報共有を行っていく。

② 県内の自助グループ（秋田県精神保健福祉センター調べ）

令和7年5月7日時点

	団体名	備考
アルコール関係	秋田県断酒連合会	秋田県内各断酒会・家族会の連合会
	(県内地域断酒会)	5グループ：秋田中央断酒会、横手断酒会、 仙北断酒会、秋田断酒新生会、 本荘・にかほ断酒会、 Le・ソレイユ男鹿（休止中）
	AAグループ	アルコール依存症本人グループ
	秋田マック	アルコール・その他の依存症の社会復帰援助施設
薬物関係	秋田ダルク	薬物・シンナー・アルコール等依存症者の回復施設
	NAグループ	薬物依存症本人グループ
ギャンブル関係	GAグループ	ギャンブル依存症本人グループ 3グループ：GA秋田グループ、 GA広面グループ、 GA秋田中央グループ
さまざまなアディクション(依存)問題	アディクション問題を考える会	7グループ：鹿角、北秋田、秋田、由利本荘、 大仙、横手、湯沢
家族の自助グループ	NPO法人コミファ・依存症家族の会	秋田市：(アルコール、ギャンブルのみ、その他) 大仙市：(アルコール、その他) 横手：しゃるWeだん酒の会 in 横手(当事者・家族)
	GAF A	ギャンブルに問題を持つ人の家族、友人の集まり
	断酒会家族会	アルコール依存症の回復をめざす家族会

第6 関係機関

1 秋田県子ども・女性・障害者相談センター 福祉相談・連携推進部

○所在地 秋田市手形住吉町3番地6号

○主な業務

- 1 身体障害者福祉法第9条第7項の身体障害者更生相談所として行う業務
- 2 知的障害者福祉法第9条第6項の知的障害者更生相談所として行う業務

(1) 身体障害者関係取扱人員、内容別相談件数等 (福祉行政報告例による)

項目 年度	取扱 実人員 (人)	相 談 内 容							計 (件)
		更 生 医 療	補 装 具	身 体 障 害 者 手 帳	職 業	施 設	生 活	そ の 他	
6	1,640	1,092	550	2	0	0	0	0	1,644

項目 年度	判 定 内 容					判 定 書 等 交 付 内 容					
	医 学 的 判 定	心 理 学 的 判 定	職 能 的 判 定	そ の 他 の 判 定	計 (件)	更 生 医 療	補 装 具	身 体 障 害 者 手 帳	障 害 支 援 区 分	そ の 他	計 (件)
6	1,618	0	0	0	1,618	1,080	468	0	0	0	1,548

(2) 知的障害者関係取扱人員、内容別相談件数等 (福祉行政報告例による)

項目 年度	取扱 実人員 (人)	相 談 内 容								
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	そ の 他	計 (件)
6	408	4	0	16	3	16	0	355	14	408

項目 年度	判 定 内 容					判 定 書 等 交 付 内 容			
	医 学 的 判 定	心 理 学 的 判 定	職 能 的 判 定	そ の 他 の 判 定	計 (件)	障 害 支 援 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計 (件)
6	42	263	0	92	397	0	95	0	95

(3) 身体障害者手帳交付事務

令和6年度	新規交付件数	2,225件
	再交付件数	1,351件
	計	3,576件

(4) 療育手帳交付事務 (児童相談所分を含む)

令和6年度	新規交付件数	251件
	再交付件数	582件
	計	883件

(5) 身体障害者補助犬給付事業（委託事業）

令和6年度 給付件数

1頭（盲導犬1頭）

2 秋田県子ども・女性・障害者相談センター 精神保健福祉部

○所在地 秋田市手形住吉町3番地6号

○設置目的

精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的な技術センターとして知識の普及を図り、調査研究を行うとともに、保健所及び関係機関に対して技術指導、技術援助、複雑困難なものの相談に応じるなど、地域精神保健福祉活動の中核としての機能を果たしている。（H14からは手帳等判定事務、精神医療審査会の事務も実施）

(1) 教育研修事業

精神保健業務に従事する職員や一般県民等に対し、精神保健に対する専門知識と技術の向上を図ることを目的に実施した。

実施状況（令和6年度）

実施主体	回数	延人数
センター主催研修会	14回	417人 (オンライン参加含む)

(2) 技術指導及び技術援助事業

地域における精神保健活動をより効果的に推進するために、保健所及び関係機関に対して、専門的立場から技術指導及び技術援助を行った。

関係機関領域別状況（令和6年度）

関係機関領域	回数
1 保健所	61
2 市町村	68
3 医療	65
4 福祉事務所	0
5 福祉施設等	31
6 その他	335
合計	560

(3) 精神保健相談・診療事業

区分	実件数	延件数
男	47	107
女	20	63
計	67	170

(4) 「こころの電話」相談（心の健康づくり相談事業）

ア 期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日

イ 相談件数

ウ 電話をかけてきた人

区 分	実 件 数	延 件 数
男	150	1,919
女	202	1,229
不明	1	2
計	353	3,150

(性別は本人の性別)

区 分	延 人 数
本 人	3,072
親 族	72
友人・上司・同僚	2
そ の 他	0
不 詳	4
計	3,150

(5) 特定相談指導事業

①アルコール・薬物関連問題に関する相談指導等（※精神保健福祉相談の再掲）

・アディクション関連相談 93 件

②思春期精神保健に関する相談指導等

・思春期問題研修会 1 回 参加人数 156 人

(6) 広報普及事業

一般住民及び関係機関に対する精神保健の普及啓発を図るため、講演・研修会、広報活動、出版物の作成等を行っている。

実施状況（令和6年度）

種 別	回 数	内 容
講演・研修会	18	他機関主催における講演等
広 報 活 動	1	新聞へのひきこもり広報掲載3社 11月
出版物作成	3	・所報 ・依存症リーフレット作成（ギャンブル等） ・冊子作成（ひきこもり当事者たちの声）

(7) 調査研究事業

①R6.7.11 令和6年度東北・北海道ブロック精神保健福祉センター長会研究協議会

「ひきこもり当事者のピアサポート化への取り組み～SSTグループ参加者を中心に～」

②R7.1.24 令和6年度秋田県保健環境業務研究発表会

「SSTグループ」の取り組みを振り返る

(8) ひきこもり相談支援センター（ひきこもり対策推進事業）

ア 期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日

イ 相談件数（延人数）

区分	電話相談	面接相談	職親訪問面接
男	66	243	2
女	33	89	2
不明	0	0	0
計	99	332	4

ウ 人材育成

ひきこもり相談支援業務に従事する職員に対し、ひきこもり相談支援に対する専門知識と技術の向上を図ることを目的に実施した。

実施状況（令和6年度）

実施主体	回数	人数
ひきこもり相談支援センター主催研修会	1回	54回線 131人

エ 連絡協議会の実施

情報交換等により恒常的な連携を確保・強化することを目的として、医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係機関からなる連絡協議会を実施した。

実施主体	回数	延人数
ひきこもり相談支援連絡協議会（中央地区）	1回	30人
ひきこもり地域支援連絡協議会（県北地区）	1回	13人
ひきこもり地域支援連絡協議会（県南地区）	1回	24人

オ 社会とのつながり支援（職親）事業

協力事業所での社会参加の機会を提供し、社会的適応を支援することを目的として、事業所及び参加者への面接相談支援を実施した。

- ・事業所数 10か所
- ・参加者 2人 ※就職0人

カ 当事者・親への援助グループの実施

- ・ひきこもり家族会 12回 参加延人数 120人
- ・ひきこもり等青年本人グループ 12回 参加延人数 51人
- ・SSTグループ 10回 参加延人数 58人

3 点字図書館

○所在地 秋田市土崎港南3丁目2番58号

○設置目的

身体障害者福祉法に基づき、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障害者用の録音物その他各種情報を記録したものであって専ら視覚障害者が利用するものを製作し、若しくはこれらを視覚障害者の利用に供し、又は点訳（文字を点字に訳すことをいう。）等を行う者の養成若しくは派遣、点字刊行物等の普及の促進、視覚障害者に対する情報機器の貸出、視覚障害者に関する相談等を供与することを目的として昭和47年4月（現在地には平成6年4月）に設置された。

○主な事業

- ・点訳・音訳・デイジー図書の製作
- ・点訳・音訳・デイジー図書の貸出、閲覧
- ・点訳・音訳・デイジー図書編集ボランティアの養成
- ・声の広報の発行（各月）
- ・定期刊行物の発行
- ・点訳、音訳奉仕者養成講座の実施

○指定管理者 秋田県社会福祉事業団

点字図書館の現状

（令和7年3月31日現在）

項目	状況	摘要
蔵書数	25,574	※タイトル数を記載
点字図書	11,864	※デイジー図書(デイジー録音+テキストデイジー)
うち点訳奉仕者作成	5,688	
録音図書	6,597	
うち音訳奉仕者作成	6,046	
デイジー図書	7,349	
うちデイジー編集奉仕者作成	3,524	
図書の貸出数	6,227	※タイトル数を記載
点字図書	341	
録音図書	40	
デイジー図書	5,846	
利用登録者数（個人）	714	
奉仕（継続）活動者数	196	←音訳校正8を含む
点訳奉仕者	90	
音訳奉仕者	68	
音訳校正奉仕者	9	
デイジー図書編集奉仕者	19	
作業奉仕者（製本）	10	
奉仕者養成講習参加者数	316	※延べ人数
点訳養成講座	159	
音訳養成講座	157	

4 心身障害者総合福祉センター

○所在地 秋田市旭北栄町1番5号

○設立目的

障害を持つ方々に対して各種相談に応じ、機能訓練、研修、地域との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、障害者福祉の増進を図ることを目的として設立された。

○規模等

- ・総床面積 3,587.137㎡
- ・構造 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上3階
- ・総工費 6億7千万円
- ・開設年月日 昭和61年9月1日

5 発達障害者支援センター「ふきのとう秋田」

○所在地 秋田市南ヶ丘一丁目1番2号

秋田県立医療療育センター内

○設置目的

発達障害者支援法に基づき、自閉症等の特有の発達障害を有する障害児（者）に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児（者）やその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携等により、総合的な支援体制の整備を推進し、もって、これらの発達障害（者）及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。

○主な業務

- ・相談支援
- ・発達支援
- ・就労支援
- ・普及啓発及び研修

○開設年月日 平成19年10月1日

6 秋田県聴覚障害者支援センター

○所在地 秋田市旭北栄町1番5号

○設置目的

身体障害者福祉法に基づき、無料又は低額な料金で、聴覚障害者用の録画物その他各種情報を記録したものであって専ら聴覚障害者が利用するものを製作し、若しくはこれらを聴覚障害者の利用に供し、手話通訳等を行う者の養成若しくは派遣、聴覚障害者に関する相談等を供与することを目的とする。

○主な事業

- ・聴覚に障害のある方に対する相談事業
- ・手話、字幕入りDVDの制作編集・貸出
- ・情報機器の貸出
- ・災害時等を含めた情報提供拠点としての事業（避難所派遣等）
- ・手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣
- ・聴覚障害児・者日常生活支援事業

○委託先 秋田県社会福祉事業団

○開設年月日 平成28年10月1日

7 医療的ケア児支援センター

○所在地 秋田市南ケ丘一丁目1番2号
秋田県立医療療育センター内

○設置目的

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、医療的ケア児等に対する支援拠点として、専門的な相談対応や情報提供、関係機関との連絡調整、並びに医療的ケア児等を支える人材の育成を行うことで、医療的ケア児の健やかな成長や、その家族の離職の防止等に資することを目的とする。

○主な事業

相談支援

- ・医療的ケア児とその家族への専門的な相談対応や情報提供
- ・関係機関等との連絡調整

人材育成

- ・医療的ケア児等支援者及びコーディネーターの養成
- ・医療的ケア児等コーディネーターを対象としたフォローアップ研修の実施

○開設年月日 令和4年4月1日

8 福祉事務所・地域振興局福祉環境部（福祉事務所・保健所）

	名称	郵便番号	所在地	電話番号
市	鹿角市福祉事務所	018-5201	鹿角市花輪字下花輪50	0186-30-0238
	大館市 //	017-8555	大館市字中城20	0186-43-7052
	北秋田市 //	018-3392	北秋田市花園町19-1	0186-62-6637
	能代市 //	016-8501	能代市上町1-3	0185-89-2153
	男鹿市 //	010-0595	男鹿市船川港船川字泉台66-1	0185-22-9120
	潟上市 //	010-0201	潟上市天王字棒沼台226-1	018-853-5314
	秋田市 //	010-8560	秋田市山王一丁目1-1	018-888-5663
	秋田市保健所	010-0976	秋田市八橋南一丁目8-3	018-883-1180
	由利本荘市福祉事務所	015-0872	由利本荘市瓦谷地1 鶴舞会館内	0184-24-6314
	にかほ市 //	018-0492	にかほ市平沢字鳥ノ子淵21	0184-32-3034
	大仙市 //	014-8601	大仙市大曲花園町1-1	0187-63-1111
	仙北市 //	014-0392	仙北市角館町中菅沢81-8	0187-43-2288
	横手市 //	013-0023	横手市中央町8-2	0182-35-2132
	湯沢市 //	012-8501	湯沢市佐竹町1-1	0183-55-8075
県	北秋田地域振興局 ・大館福祉環境部 ：北福祉事務所 ：大館保健所	018-5601	大館市十二所字平内新田237-1	0186-52-3955
	北秋田地域振興局 ・鷹巣阿仁福祉環境部 ：北秋田保健所	018-3393	北秋田市鷹巣字東中岱76-1	0186-62-1165
	山本地域振興局	016-0815	能代市御指南町1-10	0185-55-8023

<ul style="list-style-type: none"> ・福祉環境部 ：山本福祉事務所 ：能代保健所 			
<ul style="list-style-type: none"> 秋田地域振興局 ・福祉環境部 ：中央福祉事務所 ：秋田中央保健所 	018-1402	潟上市昭和乱橋字古開 1 7 2 - 1	018-855-5171
<ul style="list-style-type: none"> 由利地域振興局 ・福祉環境部 ：由利本荘保健所 	015-0885	由利本荘市水林 4 0 8	0184-22-4120
<ul style="list-style-type: none"> 仙北地域振興局 ・福祉環境部 ：大仙保健所 	014-0062	大仙市大曲上栄町 1 3 - 6 2	0187-63-3403
<ul style="list-style-type: none"> 平鹿地域振興局 ・福祉環境部 ：南福祉事務所 ：横手保健所 	013-8503	横手市旭川一丁目 3 - 4 6	0182-45-6137
<ul style="list-style-type: none"> 雄勝地域振興局 ・福祉環境部 ：湯沢保健所 	012-0857	湯沢市千石町 2 丁目 1 - 1 0	0183-73-6155

9 各種関係団体

団体名	所在地	代表者	電話番号	備考
身体障害者関係				
社会福祉法人 秋田県身体障害者福祉協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	伊藤 英紀	018-864-2780	
公益財団法人 あきた移植医療協会	秋田市千秋久保田町6-6 (県総合保健センター内)	佐藤 滋	018-832-9555	
一般社団法人 秋田県視覚障害者福祉協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	照井 忠	018-864-2783	
一般社団法人 秋田県聴力障害者協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	工藤 憲一	018-864-2782	F A X
秋田県車いす連合会	秋田市旭北栄町1-5 (県心身障害者総合福祉センター内)	平沢 勝美	018-864-2783	
秋田県身体障害者施設協議会	鹿角市小坂町小坂鉦山字仁吾平16 (障害者支援施設 あすなろ内)	瀬川 健	0186-29-5226	
秋田県腎臓病患者連絡協議会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	熊谷 猛	018-863-6210	
秋田県喉頭摘出者福祉団体秋笛会	秋田市上北手猿田字苗代沢221-1 (秋田赤十字病院内)	相澤 勇	018-829-5000	

公益社団法人日本オストミー協会 秋田県支部	秋田市旭北栄町1-5 (県心身障害者総合福祉センター内)	高階 長四郎	018-837-8616	
秋田県筋ジスの会	南秋田郡井川町北川尻海老沢村8-1	鷲谷 勇孝		
特定非営利活動法人 秋田県難病団体連絡協議会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	長澤 源一	018-823-6233	
秋田県脳卒中友の会	秋田市中通6丁目1-58 (中通リハビリテーション病院内)	田口 秀雄	018-833-1131	
秋田県盲導犬使用者の会	秋田市新屋大川町 23-5	船木 修	018-828-9011	
秋田盲ろう者友の会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)			休止中
秋田県難聴者・中途失聴者協会	秋田市櫛山南中町8-2 (中川真理子方)	永井 慎吾	018-833-6428	F A X
秋田県肢体不自由児者 父母連合協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	秋元 栄一	018-864-2784	
障害児・知的障害者関係				
公益社団法人 秋田県手をつなぐ育成会	秋田市旭北栄町 1 - 5 (県社会福祉会館内)	田中 勉	018-864-2718	
秋田県障害福祉団体協議会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	三浦 靖之	018-864-2715	
秋田県知的障害者福祉協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	桜田 星宏	018-864-2715	
秋田県ことばを育てる親の会	能代市若松町2-24 (淳城南小学校内)	梅田 信彦	0185-52-0468	
精神障害者関係				
秋田県精神保健福祉協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	三島 和夫	018-864-5011	
特定非営利活動法人 秋田県精神保健福祉会連合会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	鈴木 憲一	018-864-5011	
秋田県断酒連合会	秋田市桜ガ丘5-7-5 (事務局) (伊藤鉄信方)	下田 敏博	090-5181-8876 (事務局)	
その他				
一般社団法人 秋田県障害者スポーツ協会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	佐々木 光雄	018-864-2750	
秋田県障害者社会参加推進センター	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	小野 昌樹	018-864-2780	
秋田県社会就労センター協議会	秋田市旭北栄町1-5 (県社会福祉会館内)	庄司 馨	018-864-2715	

10 審議会等

名 称	委員数	設 置 目 的	設置年度
秋田県障害者施策推進審議会	15	県障害者計画に関する事項その他障害者施策の計画的な推進に関する事項を審議する。	S47. 3. 30
秋田県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会	24	知事から諮問を受けた身体障害者の福祉に関する事項を審議する。	S39. 3. 1
秋田県精神保健福祉審議会	15	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項を調査審議する。	S40. 10. 15
秋田県精神保健病状診査協議会	6	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院実地指導審査等に関する項目を審議する。	S49. 4. 1
秋田県精神障害者保健福祉手帳等判定委員会	5	精神保健福祉手帳申請等に係る診断書を審査し、通院による精神医療の継続の要否や手帳等級を判定する。	H14. 4. 1
秋田県精神医療審査会	25	医療保護入院等に係る審査及び退院請求等に係る審査を行う。	S63. 7. 29
秋田県精神科救急医療体制連絡調整委員会	12	精神障害者が地域で安心して生活できるよう、精神科救急医療体制の整備に係る検討等を行う。	H10. 5. 6
秋田県障害者介護給付費等不服審査会	7	市町村が行う介護給付費等に係る処分に不服がある場合、県がその処分の適否について審査を行う。	H18. 4. 1
秋田県障害児通所給付費等不服審査会	8	市町村が行う障害児通所給付費等に係る処分に不服がある場合、県がその処分の適否について審査を行う。	H24. 4. 1
秋田県障がい者総合支援協議会	8	各市町村の（自立支援）協議会への助言等を行い、県全体の障害者のための相談支援体制を構築するための援助を行う。	H19. 4. 1
秋田県障害者差別解消調整委員会	15	日常生活の様々な場面で生じる障害者差別に対して、幅広い分野から構成される委員により、公平中立な立場であっせんを行う。	R元. 10. 1
秋田県バリアフリー社会形成審議会	14	バリアフリー社会の形成を県、県民、事業者が一体となって進めるための重要事項の調査審議を行う。	H14. 8. 1
秋田県医療的ケア児等支援協議会	16	医療的ケア児等が地域で安心して暮らせるよう、多職種による連携体制を構築し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。	H30. 7. 25

第7 雇用促進のための諸制度

1 雇用促進・職業安定制度

障害者の雇用促進及び職業の安定化については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、職業安定法、障害者雇用促進法、職業能力開発促進法等によって、次のような措置が行われている。

(1) 就職援護措置

(令和7年4月1日現在)

項目	内容	金額等	問合せ先
職場適応訓練	就職を容易にするため実際の職場で訓練し、作業に慣れたうえでその事業所に雇用されることを前提とし、知事の委託を受けて職場適応訓練を実施する。 訓練期間は原則6か月以内（中小企業及び重度障害者は1年以内）	○訓練手当（訓練生） 秋田市 1日3,930円 秋田市以外の地域 1日3,530円 ○受講手当 1日500円 ※40日分が限度 ○職場適応訓練委託費 （事業主） 訓練生1人につき 月24,000円 （重度25,000円）	公共職業安定所
短期職場適応訓練	実際に従事する仕事を体験させ、訓練対象者に就業の自信を、事業主には対象者の技能程度、適応性の有無などを把握させ、作業環境に適応することを容易にする。 都道府県が民間事業主に委託して行う。 訓練期間は原則として2週間以内 （重度障害者は4週間以内）	○訓練手当（訓練生） 秋田市 1日3,930円 秋田市以外の地域 1日3,530円 ○受講手当 1日500円 ※40日分が限度 ○職場適応訓練委託費 （事業主） 訓練生1人につき 日額960円 （重度1,000円）	公共職業安定所
障害者職場実習促進事業 （県単）	障害者就業・生活支援センターが民間企業等の協力のもとに、障害者の短期職場実習のあっせんを行い、職場実習に協力した企業等へ奨励金を、実習生へは手当を支給し、障害者の職場実習機会を拡大し、就労促進を図る。 （3日以上～15日を限度に支給）	○奨励金（事業主） 1日2,000円 ○手当（実習生） 1日1,000円	障害者就業・生活支援センター

	発達障害者・ 難治性疾患患 者雇用開発コ ース	発達障害者や難治性疾患患者をハ ローワークまたは民間の職業紹介事 業者等の紹介により常用労働者とし て雇入れた事業主	1人あたり50万円 (中小企業120万円) 短時間労働者 1人あたり30万円 (中小企業80万円)	1年 (中小企業2 年) 1年 (中小企業 2年)	公共職業安定 所
ト ラ イ ア ル 雇 用 助 成 金	障害者トライ アルコース	障害者をハローワークまたは民間 の職業紹介事業者等の紹介により、一 定期間の有期雇用により試行雇用す る事業主	①【精神障害者】 ・雇入れから3か月間 1人あたり月額最大 8万円 ・雇入れから4か月以 降 1人あたり月額最大 4万円 ②【精神障害者以外】 1人あたり月額最大 4万円	最長6か月間 最長3か月間	公共職業安定 所
	障害者短時間 トライアルコ ース	直ちに週20時間以上勤務すること が難しい精神障害者および発達障害 者の求職者について、3か月から12か 月の期間をかけながら20時間以上の 就業を目指して試行雇用を行う事業 主	1人あたり月額最大 4万円	最大12か月間	
キ ャ リ ア ア ッ プ 助 成 金	障害者正社員 化コース	障害のある有期雇用労働者等を正 規雇用労働者等に転換した事業主 ※多様な正社員（勤務地・職務限 定正社員、短時間正社員）を含む	【重度身体障害者、重 度知的障害者及び精神 障害者】 ・有期→正規 1人あたり90万円 (中小企業120万円) ・有期→無期 1人あたり45万円 (中小企業60万円) ・無期→正規 1人あたり45万円 (中小企業60万円)		公共職業安定 所

			<p>【上記以外の障害者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有期→正規 1人あたり67.5万円 (中小企業90万円) ・ 有期→無期 1人あたり33万円 (中小企業45万円) ・ 無期→正規 1人あたり33万円 (中小企業45万円) 		
税制上の優遇措置	障害者を多数雇用する事業主は固定資産税、不動産取得税、事業所税等の優遇措置がある。				税務署、総合県税事務所、市町村

②高齢・障害・求職者雇用支援機構所掌の助成金

(令和7年4月1日現在)

項目	対象となる事業主	対象となる措置	金額等	問合せ先
障害者作業施設設置等助成金	雇入れ、雇用の継続に必要な障害特性による就労上の課題(加齢に伴う課題を含む)を克服し、作業を容易にするために配慮された施設等の設置・整備を行う事業主	①障害者用トイレを設置または整備 ②拡大読書器を購入 ③就業場所に手すりを設置または整備等	支給対象費用の3分の2	高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課
障害者福祉施設設置等助成金	障害者の福祉の増進のために障害特性に配慮した休憩室等の福祉施設の設置や整備を行う事業主	①休憩室・食堂等の施設を設置または整備 ②①の施設に付帯するトイレ・玄関等を設置または整備 ③①, ②の付属設備を設置または整備等	支給対象費用の3分の1	高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課
障害者雇用相談援助助成金	対象障害者の雇入れ及び雇用継続を図るための一連の雇用管理に関する援助の事業(障害者雇用相談 援助事業)を実施する事業者(※) ※事前に労働局の認定が必要です。	①利用事業者に対して障害者雇用相談援助事業を行った場合 ②①を行った後に利用事業者が対象障害者を雇入れ、かつ6か月以上の雇用継続をした場合	①60万円 ほか ②1人7万5千円 ほか	高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課

<p>障害者介助等助成金</p>	<p>適切な雇用管理のために必要な介助等の措置や、加齢に伴う課題の解消のために必要な介助等の各種措置を行う事業主。</p>	<p>①職場復帰支援</p> <p>②中途障害者等の技能習得支援</p> <p>③中高年齢等障害者の技能習得支援</p> <p>④職場介助者の配置または委嘱</p> <p>⑤職場介助者の配置または委嘱の継続</p> <p>⑥職場介助者の配置または委嘱の中高年齢等措置</p> <p>⑦手話通訳・要約筆記等担当者の配置または委嘱</p> <p>⑧手話通訳・要約筆記等担当者の配置または委嘱の継続</p> <p>⑨手話通訳・要約筆記等担当者の配置または委嘱の中高年齢等措置</p> <p>⑩職場支援員の配置または委嘱</p> <p>⑪職場支援員の配置または委嘱の中高年齢等措置</p> <p>⑫健康相談医の委嘱</p>	<p>①月4万5千円ほか</p> <p>②③④⑦⑫⑬⑭⑮支給対象費用の4分の3</p> <p>⑤⑥⑧⑨支給対象費用の3分の2</p> <p>⑩⑪月3万円ほか</p>	<p>高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課</p>
------------------	---	---	--	---

		<p>⑬職業生活相談支援専門員の配置または委嘱</p> <p>⑭職業能力開発向上支援専門員の配置または委嘱</p> <p>⑮介助者等の資質向上措置</p> <p>⑯重度障害者の業務遂行のために必要な支援を重度訪問介護等サービス事業者に委託</p>	⑰支給対象費用の5分の4 ほか	
<p>重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金</p>	<p>対象障害者を多数継続して雇用するために必要となる事業施設等の設置・整備を行う事業主。モデル性が認められる場合に支給。</p>	<p>※事前相談が必要です。</p> <p>作業・管理施設や福祉施設設備等の設置・整備</p>	<p>支給対象費用の3分の2</p>	<p>高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課</p>
<p>重度障害者等通勤対策助成金</p>	<p>障害の特性に応じた通勤を容易にするための措置を行う事業主。</p>	<p>①住宅の賃借</p> <p>②指導員の配置</p> <p>③住宅手当の支払い</p> <p>④通勤用バスの購入</p> <p>⑤通勤用バス運転従事者の委嘱</p> <p>⑥通勤援助者の委嘱</p> <p>⑦駐車場の賃借</p> <p>⑧通勤用自動車の購入</p>	<p>①～⑧支給対象費用の4分の3</p>	<p>高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課</p>

		⑨重度障害者の通勤援助のために必要な支援を重度訪問介護等サービス事業者に委託	⑨支給対象費用の5分の4 ほか	
職場適応援助者助成金	職場への適応を容易にするために職場適応援助者による支援を行う事業主。	①訪問型職場適応援助者による支援 ②企業在籍型職場適応援助者による支援 ③訪問型職場適応援助者による中高年齢等措置 ④企業在籍型職場適応援助者による中高年齢等措置	①③合わせて1日3万6千円まで ほか ②④月9万円 ほか	高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課
障害者能力開発助成金	能力開発訓練の事業を行うための施設・設備の設置やその事業を運営する事業主。	①施設設置 ②運営	①支給対象費用の4分の3 ②支給対象費用の4分の3	高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課

高齢・障害・求職者雇用支援機構 所掌の助成金 の詳細は機構ホームページをご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/index.html>



説明動画はこちらをご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/news/setsumeidouga_of_01.html



2 障害者就労支援機関

(1) 障害者就業・生活支援センター

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある方に対し、職業準備訓練のあつせんや、就業に関する指導・助言、相談、また、就業に伴う生活相談を行う。

秋田県内には次の8つの障害者就業・生活支援センターがある。

- ① 秋田県北障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人大館圏域ふくし会）
活動圏域：大館・鹿角地域（鹿角市・小坂町・大館市）
- ② 北秋田障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人県北報公会）
活動圏域：北秋田地域（北秋田市・上小阿仁村）
- ③ 秋田県能代山本障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人秋田虹の会）
活動圏域：能代・山本地域（能代市・三種町・八峰町・藤里町）
- ④ ウェルビューいずみ障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人いずみ会）
活動圏域：秋田周辺地域（秋田市、男鹿市、五城目町、八郎潟町、潟上市、井川町、大潟村）
- ⑤ 由利本荘・にかほ圏域障害者就業・生活支援センターE-Support（社会福祉法人秋田県社会福祉事業団）
活動圏域：由利本荘・にかほ地域（由利本荘市、にかほ市）
- ⑥ 秋田県南障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人慈泉会）
活動圏域：大仙地域（大仙市、美郷町、仙北市）
- ⑦ ネット横手障害者就業・生活支援センター（社会福祉法人慈泉会）
活動圏域：横手地域（横手市）
- ⑧ 湯沢雄勝障害者就業・生活支援センターぱあとなあ（社会福祉法人雄勝なごみ会）
活動圏域：湯沢・雄勝地域（湯沢市、羽後町、東成瀬村）

(2) 実績（令和6年度）

① 障害種別・就業状況別の支援対象者数（人）

	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
在職中	219	1,017	659	105	2,000
求職中	92	278	597	55	1,022
その他	75	298	290	58	721
合計	386	1,593	1,546	218	3,743

② 障害者に対する相談・支援件数（件）

身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
894	6,071	7,693	1,282	15,940

③ 就職件数 (件)

身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
24	79	129	8	240

(3) 秋田障害者職業センター

秋田障害者職業センターは、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構が「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、各都道府県に設置する職業リハビリテーション機関である。障害のある方や事業主の方等に対し、ハローワーク（公共職業安定所）や福祉・医療・教育等各分野の関係機関と密接な連携をとりながら就職のための相談・支援、就職後のフォローアップ、復職のための相談・支援まで一連の就業支援を行っている。

【職業相談・職業指導】

障害者の職業的自立に向けて、職業に対する適応性を向上するための相談及び指導を行う。

【職業評価】

職業に関する能力及び適性等を評価し、必要な職業リハビリテーション計画の策定を行う。

【職業準備支援】

当センターに一定期間通所して、就職に向けた準備を整える支援（作業・講座・グループワーク・個別相談等）を行う。今後の就職活動や職場定着への円滑な移行を目指すことを目的としている。

【職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援事業】

対象となる本人や事業所の様々なニーズに応じて、ジョブコーチが職場に出向き、具体的な支援を行う。雇用前、雇用と同時、雇用後のどのタイミングでも支援を実施できる。最終的に本人が自立的に仕事をしていくこと、事業所が本人に対する適切な配慮を行えるようになることを目的とし、支援を行う。

【リワーク支援】

うつ病などの精神疾患により休職している方、その休職している従業員の復職を考えている事業主に対して、主治医と連携し、職場復帰の進め方やウォーミングアップのための支援を行う。

【障害者雇用管理サポーターの派遣】

障害者の雇用管理に関する様々なことについて相談・助言等を希望する事業主に対して、各領域の専門家と連携しながら、雇用管理を容易にし、雇い入れや職場定着へと結びつける支援を行う。

【知的障害者・重度知的障害者の判定】

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する知的障害者及び重度知的障害者の判定を行う。

【職業リハビリテーションの人材の育成】

地域における職業リハビリテーションの円滑な展開を目的に、福祉・医療・教育機関等の職員に対して、障害者の就業支援に関する基礎知識の付与と共通認識の形成に資する講座等の開催を行うほか、支援技法習得のための助言・援助を行う。

○名称 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 秋田障害者職業センター

○所在地 〒010-0944 秋田市川尻若葉町4番48号

電話 018-864-3608 FAX 018-864-3609

交通案内 秋田中央交通バス 秋田駅から約25分 上下水道局前下車徒歩5分
(川尻割山線、新屋西線)

第8 その他の障害福祉施策

1 障害者虐待に係る相談・通報件数

令和3年度～令和5年度における障害者虐待に係る相談・通報件数は次のとおり。

(1) 市町村報告分

①相談・通報件数

		相談・通報 件数 (件)	虐待判断 件数 (件)	被虐待者 数 (人)
3 年 度	養護者による虐待	19	13	13
	施設従事者等による虐待	17	6	10
	使用者による虐待	23	11	19
	合 計	59	30	42
4 年 度	養護者による虐待	15	10	10
	施設従事者等による虐待	20	8	7
	使用者による虐待	17	14	14
	合 計	52	32	31
5 年 度	養護者による虐待	13	5	5
	施設従事者等による虐待	17	8	13
	使用者による虐待	13	9	9
	合 計	43	22	27

(※) 被虐待者が複数であった事例において、同一事例であれば1件としてカウント

(※) 被虐待者が不特定多数であった事例において、被虐待者の人数はカウントしていない。

令和6年度分は国調査により今後、調査のうえ取りまとめる。

②-1 虐待と判断された事例の状況

		類型別（重複計上）						性別		
		身体	性的	心理	放棄	経済	計	男	女	計
3 年 度	養護者虐待	8		6	2	5	21	3	10	13
	施設従事者	4		2		3	9	8	2	10
	使用者虐待	1		1		9	11	13	6	19
	合計	13		9	2	17	41	24	18	42
4 年 度	養護者虐待	4		2	2	6	14	3	7	10
	施設従事者	7		2			9	7		7
	使用者虐待	2		2		16	20	16		16
	合計	13		6	2	22	43	26	7	33
5 年 度	養護者虐待	3			2	3	8	3	2	5
	施設従事者	4	1	4			9	11	2	13
	使用者虐待	1		1		7	9	8	1	9
	合計	8	1	5	2	10	26	22	5	27

(※) 被虐待者が複数であった事例において、同一事例であれば1件としてカウント

(※) 被虐待者が不特定多数であった事例において、被虐待者の人数はカウントしていない。

令和6年度分は国調査により今後、調査のうえ取りまとめる。

②-2 虐待と判断された事例の状況

		年 代 別								
		～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70～	不明	計
3 年 度	養護者虐待	1	5	3	1	2	1			13
	施設従事者	1	1	1		3	3	1		10
	使用者虐待	1	2	2	3	1	1		13	5
	合計	3	8	6	4	6	5	1	13	13
4 年 度	養護者虐待	1	3	2	1	2	1			10
	施設従事者	2	1	1		1	2			7
	使用者虐待									
	合計	3	4	3	1	3	3			17
5 年 度	養護者虐待	1	1		1	1	1			5
	施設従事者	1	2	1	3	1	1			9
	使用者虐待	1		1	2		2		3	9
	合計	3	3	2	6	2	4		3	23

(※) 被虐待者が不特定多数であった事例において、被虐待者の人数はカウントしていない。

令和6年度分は国調査により今後、調査のうえ取りまとめる。

(2) 県受理分

- ①養護者による虐待 : 県の直接受理件数 : R 3 なし
R 4 1件 (虐待なし)
R 5 なし
- ②施設従事者等による虐待 : 県の直接受理件数 : R 3 4件 (虐待なし)
R 4 1件 (虐待なし)
R 5 2件 (虐待あり 2件)
: 市町村からの報告 : R 3 6件 (虐待あり 6件)
R 4 7件 (虐待あり 7件)
R 5 15件 (虐待あり 6件)
- ③使用者による虐待 : 県の直接受理件数 : R 3 なし
R 4 なし
R 5 なし
: 市町村からの報告 : R 3 なし
R 4 なし
R 5 なし

(3) 労働局受理分 (県へ情報提供)

①相談・通報件数

		相談・通報 件数 (件)	虐待判断 件数 (件)	被虐待者 数 (人)
3年度	使用者による虐待	23	11	19
4年度	使用者による虐待	17	14	14
5年度	使用者による虐待	16	5	5

②-1 虐待と判断された事例の状況

		類型別 (重複計上)						性別			
		身体	性的	心理	放棄	経済	計	男	女	不明	計
3年度	使用者虐待	1		1		9	11	13	6		19
4年度	使用者虐待	2		2		16	20	16			16
5年度	使用者虐待	2		5		10	17	7	2	7	16

②-2 虐待と判断された事例の状況

		年 代 別								
		~19	20 ~29	30 ~39	40 ~49	50 ~59	60 ~69	70~	不明	計
3年度	使用者虐待			1	4		1		13	19
4年度	使用者虐待	1	2	1	3	1	1		7	16
5年度	使用者虐待	1		1	2	1	3		8	16

2 障害者差別に係る相談

(1) 障害者差別に係る相談件数について

障害者差別に係る相談件数は次のとおり。

あっせんの申立はなし。

年度	受付件数	内訳（受付窓口）		
		県	市町村	障害者団体
6年度	5	2	3	0

(2) 障害者差別に係る相談事例について（～令和6年度）

事例1 一般求人に応募したところ、障害を理由に断られた。

（対応）ハローワークを通じて伝えたらどうかと提案したが、断られたため、相談者から提案のあった投書について、投稿する手伝いをする事とした。

事例2 工場で働いているが、会社の行事や事務連絡を知らされていないことが多く、差別されていると感じる。

（対応）傾聴し、弁護士に相談したい場合は、専門相談につなげることが出来ると紹介した。

3 ヘルプマーク・ヘルプカード



(1) ヘルプマーク・ヘルプカードの配布について

①配布開始日

平成29年12月1日 ※障害者週間（12/3～9）の普及・啓発に合わせて配布を開始。

②対象者

社会生活などにおいて、配慮や援助を必要としている方

※障害の有無、障害者手帳の有無は問わない

・ヘルプマークの配布対象例

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは援助や配慮を必要としていることが分からない方

・ヘルプカードの配布対象例

身体障害者、知的障害者、精神障害者など援助や配慮を必要とする方

③配布場所

市町村（一部支所を含む）、秋田県立医療療育センター、県地域振興局福祉環境部、子ども・女性・障害者相談センター、県障害福祉課 計79か所

④ヘルプマーク・ヘルプカード年間配布実績（平成31年4月から令和7年3月まで）

	ヘルプマーク	ヘルプカード
2年度	1, 575個	1, 415枚
3年度	746個	533枚
4年度	1, 338個	970枚
5年度	1, 165個	764枚
6年度	1,377個	833枚
合計	6, 201個	4, 515枚

(2) 普及啓発について

- ・ヘルプマーク・ヘルプカードに関するポスターを作成し、掲示について公的機関や公共交通機関、コンビニ等協力依頼を実施した。
- ・テレビCMを作成、放映することにより、周知を図った。
※普及啓発動画はYou Tubeにて公開中（『秋田県ヘルプマークテレビCM』で検索）。
- ・普及啓発用チラシを作成し、各種会議や、市町村・保健所でのイベント時に配布した。

4 障害者スポーツ

障害者スポーツの振興を図ることにより障害者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するとともに、障害者が気軽にスポーツ活動に参加できる環境の整備を図り、「スポーツ立県あきた」が目指す健康で豊かな生活を実現する。

(1) 障害者スポーツの推進体制について

県内に在住する障害者のスポーツの振興を図ることにより、障害者の心身の健全な発達を促し、積極的な社会参加を促進するため、秋田県障害者スポーツ協会を設置し、各種事業を委託。

【法人名】一般社団法人 秋田県障害者スポーツ協会

【設置】平成13年4月11日（平成24年10月1日から一般社団法人へ移行）

【構成】会長、副会長3、理事7、監事2

【事務局】事務局長、障害者スポーツ推進員3 ※令和6年4月1日現在

【会員】団体 正会員42、賛助会員21

個人 正会員33、賛助会員57 ※令和6年4月1日現在

(2) 障害者スポーツ事業について

一般社団法人 秋田県障害者スポーツ協会への委託等によって実施。

<令和6年度実績>

① 第22回秋田県障害者スポーツ大会開催事業

開催期間：令和6年8月24日、9月14日、9月21日、9月23日、9月28日

開催種目：サウンドテーブルテニス、ボウリング、一般卓球、バレーボール（精神）、
ボッチャ、アーチェリー、陸上競技、フライイングディスク、
水泳出場者数：359名

- ② 全国障害者スポーツ大会派遣費事業（令和6年10月26日～28日 佐賀県開催）
秋田県選手団 61名（選手30名、役員31名）
- ③ 障害者スポーツ推進員設置事業（推進員3名）
- ④ 障害者スポーツ指導員養成事業 等

5 バリアフリー対策

(1) 障害者等用駐車区画利用制度について

平成28年10月から実施し、「車いす使用者用」「車いす使用者以外用」の2種類の
駐車区画の整備への協力を求めている。

①利用証交付件数（令和7年3月末現在）

車いす使用者用 : 3, 122件

車いす使用者以外用 : 7, 621件

②駐車区画数（令和7年2月末時点）

箇所数 : 733箇所

区画数 : 2, 135区画

(2) バリアフリー条例に係る協議・適合証交付状況について

年度	協議件数	適合証交付件数
28年度以前	5, 013	1, 144
29年度	243	31
30年度	179	42
元年度	146	26
2年度	121	27
3年度	132	15
4年度	120	13
5年度	96	10
6年度	99	17
合計	6, 151	1, 325